



第5回 地域づくり推進のための
公共施設再編方針策定懇談会 資料1

(仮称) 地域づくり推進基本方針(素案)



令和元年 10月7日(月) 時点

八王子市



目 次

1. 背景と方針策定の目的	1
2. これまでの本市の取組	2
(1) 取組をすすめるにあたっての対象圏域	2
(2) 6圏域の特色	2
3. 本市が抱える地域の課題	3
(1) 地域ごとに異なる課題への対応	3
(2) 地域活動団体との連携	3
(3) 地域活動の拠点づくり	4
4. 本方針における「地域づくり」の目的と定義	4
5. 本方針の位置づけ	5
6. 地域づくりの単位となる「対象圏域」	6
7. 地域づくり推進の基本的な考え方	7
(1) 地域づくり推進に向けた仕組みづくり	8
(2) 地域課題の解決に向けた計画づくり	10
(3) 多様な市民が参画する体制づくり	13
8. 行政における地域づくりに関する体制	14
【資料編】	15
① 八王子市の現状	16
② 中学校区別公共施設配置図	26
③ 昭和56年度（1981年度）までに建設した学校施設一覧	65
④ 全学年が単学級（1クラス）の学校における過去5年の児童・生徒数の推移	66
⑤ 地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会設置要綱	66

1 背景と方針策定の目的

本市は、「活力ある魅力あふれるまち」の実現に向け、平成 25 年（2013 年）に八王子市基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」を策定しました。

そして、これにもとづき、市民・行政の相互理解のもと、それぞれの役割と責任により協働することを行政運営の基本とし、安心して暮らすことができる地域社会を目指してきました。

この間の 10 年で、全国の地方公共団体を取り巻く環境は大きく変容しています。

人口構造が変化するなか、行政がすべての課題解決に関わるというかつての考え方は現実的ではなくなってきました。また、経済のグローバル化や ICT 技術の発展、ライフスタイルの変化によって、地域が抱える課題はますます複雑化・多様化してきています。

このようななか、本市においても、行政にとって大切な協働のパートナーであり、地域コミュニティの核でもある町会・自治会をはじめ、地域の担い手をますます増やしていくことが必要になります。

また、歴史・産業・人口構造など、地域ごとに様々な個性を持つ本市においては、地域ごとの課題を把握し、実情に即した解決を図ることが特に重要になっていきます。

一方で、本市は、平成 27 年（2015 年）4 月に東京都で初めて中核市に移行し、自らの意思と責任に基づく団体自治を推進してきました。東京都から移譲された事務権限を活かし、本市の実情に応じた、より質の高い市民サービスの提供に取り組んでいます。

団体自治と両輪となる住民自治においても、住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるよう地域で連携しながら、互いに助け合う「地域包括ケアシステム」の考え方も整理され、今後の福祉・保健サービスを地域の中で支えあいながら総合的に展開していく土台づくりも着実にすすんでいます。

これら、築き上げてきた本市の強みを活かしながら、地域が自ら主体的に課題を把握し、解決のために協働していく仕組みを構築するため、本方針を策定します。



(1) 取組をすすめるにあたっての対象圏域

これまでの町村合併によって市域を拡大してきた歴史がある本市は、地域ごとに人口や年齢構成などが異なり、様々な地域の顔（地域性）を有しています。

そのため、様々な地域性を活かしたまちづくりを進める観点から、市域を6つ（中央地域、北部地域、西部地域、西南部地域、東南部地域、東部地域）に区分し、市民と行政との協働によるまちづくりに取り組んできました。（図表1）

図表1 6つの圏域



(2) 6圏域の特色

6圏域の特色は図表2のとおりです。（図表2）

地域によって、人口構造や産業、歴史などが異なります。

図表2 6圏域の特色・人口構成の整理

圏域		地域の特徴・人口構成
中央地域	特色	6圏域の特色を掲載予定
北部地域	特色	



圏域		地域の特色・人口構成
西部地域	特色	6圏域の特色を掲載予定
西南部地域	特色	
東南部地域	特色	
東部地域	特色	

*6 圏域ごとの人口は、資料編を参照。

3 本市が抱える地域の課題

(1) 地域ごとに異なる課題への対応

本市は、様々な地域性を有しているため、高齢者福祉、子ども・子育て支援、防災・減災対策、防犯対策など、対応すべき課題も多様かつ複合的に生じています。今後は、地域の特色や状況に応じた課題への対応が求められます。

(2) 地域活動団体との連携

本市は、様々な分野における課題の解決に向けた取組を通じて、町会・自治会が地域コミュニティの醸成に寄与してきました。

しかし、少子高齢化や核家族化など、社会情勢の変化から町会・自治会への加入世帯数・加入率が減少しており、今後、コミュニティ意識の希薄化とともに、地域の活力が弱くなることが懸念されています。

一方、本市では、町会・自治会のような地縁組織以外に、NPO などの様々な活動団体による地域活動が増えています。今後、地域づくりを推進していく上では、このような活動団体などとの連携が不可欠となります。



(3) 地域活動の拠点づくり

地域課題に対して様々な活動が広がる中、今後、その活動拠点に対するニーズもますます高まってきます。

本市では、将来にわたり市民ニーズに対応した行政サービスを安定的に提供していくため、公共施設の維持管理などを中長期的な視点で総合的かつ計画的に推進する「公共施設等総合管理計画」を策定しており、推進にあたって、公共施設の利用圏域を「全市的施設」「地域的施設」「生活圏域施設」の3つに分類しています。(図表3)

このうち、日常生活圏内にある「生活圏域施設」の主な施設である学校施設は、老朽化が進み児童生徒数も減少する中、今後、他の施設との複合化などを図ることにより、地域コミュニティの拠点とすべく施設整備を進めるものとしています。

今後は、このような役割も踏まえながら、地域に暮らす住民や地域活動に取り組む団体などが利用できる地域活動拠点とすることが求められています。

図表3 公共施設の利用圏域分類

利用圏域分類	施設
全市的施設	市全域での利用を前提に設置した施設で、文化・スポーツ、観光等の拠点機能を有する施設などです。大規模な施設や清掃・下水処理場などのインフラ関連施設などで、用途ごとに市内に1か所（施設によっては数か所）あれば充足する施設
地域的施設	概ね「八王子ビジョン2022」で定める6圏域ごとに整備され、その圏域住民の利用を主な目的とした施設
生活圏域施設	小学校や中学校のように、概ね徒歩圏内にある施設で、主に日常生活圏内にある施設

資料：「公共施設等総合管理計画」

4 方針における「地域づくり」の目的と定義

本市は、産業の発展とともに多くの人でにぎわう中心市街地、計画的に開発されたニュータウン、豊かな自然に囲まれた周辺部など様々な地域性を有しており、地域の成り立ちや市民の暮らし方によって、その地域特有の課題（以下「地域課題」という。）があります。

本方針では、地域で生活する市民の安全安心なくらしの実現に向けて、地域単位で課題を把握し、それぞれの地域課題の解決を目指すとともに、その過程で築き上げられた組織・コミュニティによって、今後、地域で主体的に課題解決を目指す取組（以下「地域づくり」という。）を進められるよう、その基本的な考え方や課題解決を目指す取組の進め方等を示します。

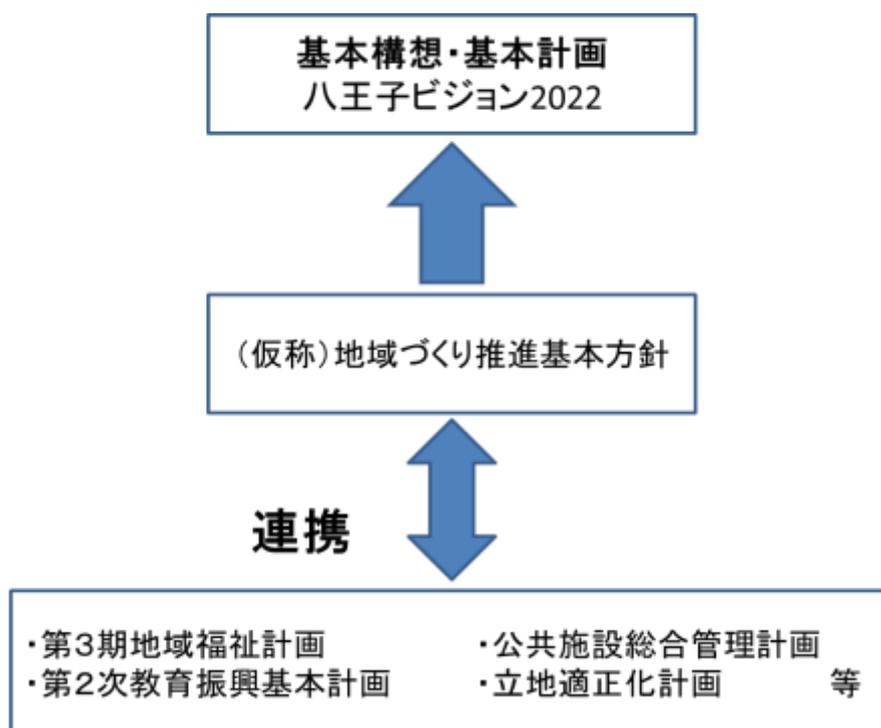


5 本方針の位置づけ

本方針は、基本計画を上位計画とします。

また、「第3期地域福祉計画」や「公共施設総合管理計画」等、あらゆる分野で取り組む計画に関連するため、連携を図りながら、取り組んでいきます。(図表4)

図表4 地域づくり推進基本方針の位置づけ

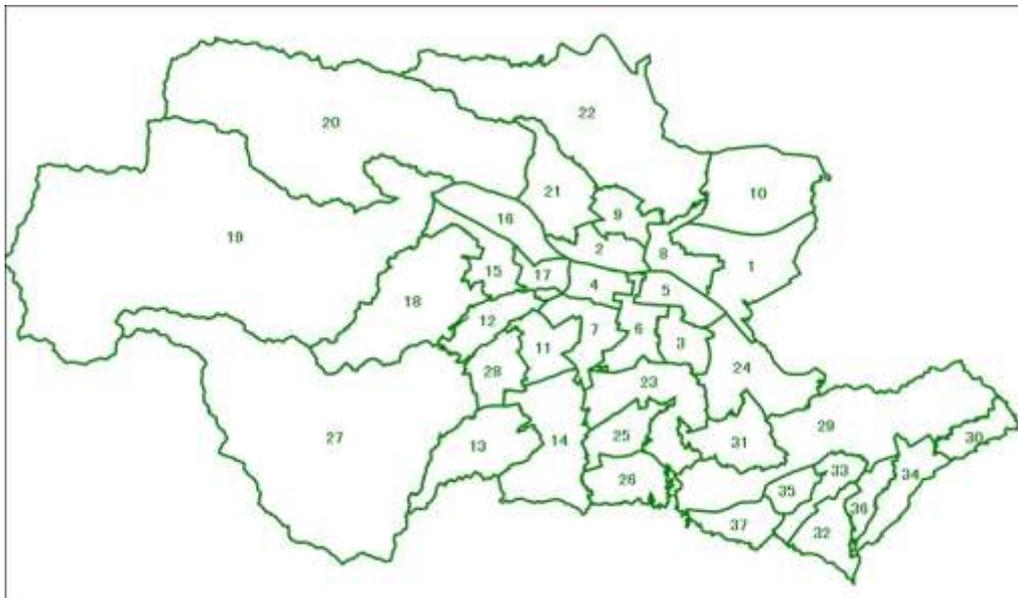


歴史のある本市には、個性豊かな地域性がある一方で、転入者の増加に影響を与える宅地開発などによって、圏域内においても、人口やその構造（年齢構成）が大きく異なります。また、公共施設の整備状況や町会・自治会の加入率等も、当然に一様ではありません。

なかでも、現在地域で活動している組織・コミュニティの多くは、町丁単位で活動しているため、地域づくりを進めるにあたっては、地域における合意形成を図る単位について、それぞれの地域の実態やニーズを十分に踏まえたうえで検討する必要があります。

本方針では、地域課題を共有し、合意形成を図り解決していく単位として、地域の拠点となる施設への移動時間や移動方法も考慮し、日常生活において顔の見える関係性をつくりやすい中学校区を基礎単位とします。（図表5）

図表 5 本市の中学校区



No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名
1	第一中学校区	11	横山中学校区	21	檜原中学校区	31	中山中学校区
2	第二中学校区	12	長房中学校区	22	加住中学校区	32	南大沢中学校区
3	第三中学校区	13	館中学校区	23	由井中学校区	33	宮上中学校区
4	第四中学校区	14	櫛田中学校区	24	打越中学校区	34	別所中学校区
5	第五中学校区	15	元八王子中学校区	25	みなみ野中学校区	35	上柚木中学校区
6	第六中学校区	16	四谷中学校区	26	七国中学校区	36	松木中学校区
7	第七中学校区	17	横川中学校区	27	浅川中学校区	37	鎌水中学校区
8	ひよどり山中学校区	18	城山中学校区	28	陵南中学校区		
9	甲ノ原中学校区	19	恩方中学校区	29	由木中学校区		
10	石川中学校区	20	川口中学校区	30	松が谷中学校区		



7 地域づくり推進の基本的な考え方

本市では、今後の地域づくり推進に向けて、以下に示す基本的な考え方のもとに取り組んでいきます。

また、地域ごとに取組をすすめる際には、地域が抱える課題への対応状況や、老朽化や小規模化が喫緊の課題となる学校の立地などを勘案し、取組を優先する中学校区を選定して実施します。



地域づくり推進の基本的な考え方

- ① 地域づくり推進に向けた仕組みづくり
- ② 地域課題の解決に向けた計画づくり
- ③ 多様な市民が参画する体制づくり

【コラム】地域づくりに向けた様々な取組①

地域福祉推進拠点石川における取組

地域福祉推進拠点石川は、石川事務所2階のスペースを利用して、平成26年（2014年）12月に開所し、これまで地域の身近な相談窓口として活動している。

また、地域ボランティアが運営する「かたらいカフェ石川」や、地域食堂「石川子ども食堂」を開催し、地域の身近な相談窓口だけでなく、地域住民の居場所や活躍の場としても活用されている。

【かたらいカフェ石川の様子】



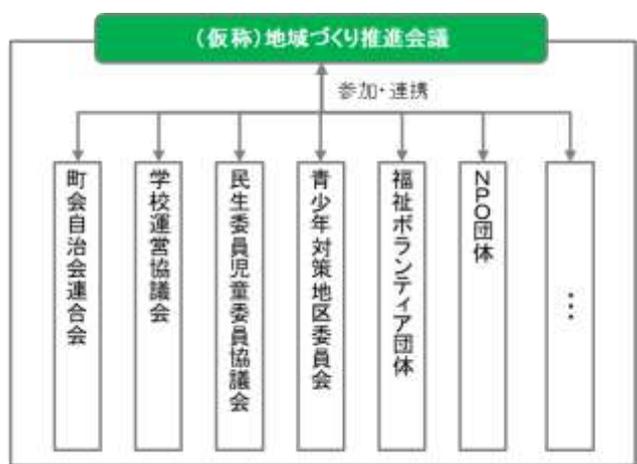
(1) 地域づくり推進に向けた仕組みづくり

地域づくり推進に向けて、町会・自治会をはじめ、学校運営協議会や民生委員児童委員協議会、青少年対策地区委員会など、地域づくりに関わる活動団体や市民などとともに地域の現状などを共有し、「(仮称)地域カルテ」※としてまとめた上で地域課題を抽出、地域課題を解決するための手法などを検討するため、本市が主体となって「(仮称)地域づくり推進会議」を立ち上げます。(図表6)

この立ち上げにおいては、地域づくりを行う既存組織を母体とすることや、必要に応じて公募によって市民の地域づくりへの参画を促進することなど、地域の実情に合った会議体とすることを考えています。

また、地域福祉などの観点から、既に地域の関係者と取組を進めている組織もあるため、このような組織の活用を図りながら、様々な地域課題を協議します。

図表6 地域づくり推進に向けた検討体制



※「(仮称)地域カルテ」とは、対象圏域の立地、人口や世帯数の推移、活動団体、施設の配置などの概要を整理し、参加者の検討で挙げられた問題や課題などをまとめるものを想定しています。



仕組みづくりにおいて考慮すべき事項

■ 既存組織との連携

中学校区では、町会・自治会など、地域づくりに関わる多くの組織があります。また、昨今では、NPO やボランティアなどによる活動も活発化しています。

地域づくりにおいては、このような地域で活動する既存の組織と連携しながら、地域課題の解決に取り組みます。

■ 地域づくりに参画する市民・関係団体など

このため、地域に「想い」をもつ市民や関係団体、そして子どもから高齢者、外国人、障害者など、多様な市民が地域づくりに参画できるように配慮します。

■ 地域の実情に応じた対象圏域

地域づくりの対象圏域は中学校区を基礎単位とします。ただし、地域の成り立ちや地域活動の状況、地域課題などによって、隣接する複数の中学校区で連携するなど、地域の実情に応じて対象圏域を設定することも想定します。その際には、「地域福祉推進拠点」などの中学校区よりも広域な範囲で、地域に身近な取組をすすめている組織や団体とも検討することを想定します。

【コラム】地域づくりに向けた様々な取組②

大阪府豊中市では、小学校区を単位に地域の実情に合わせた活動を推進している。

活動を支える場として、「学校」を福祉活動や地域コミュニティなどの中心とし、地域住民が集まるカフェサロンや地域独自の体操などの取組を行っている。

福祉活動などを担う人が伸び伸びと息の長い活動が行えるよう、行政や社会福祉協議会が連携して環境整備をすすめている。

【地域住民が集まる体操講座の様子】



(2) 地域課題の解決に向けた計画づくり

「地域別推進計画」は、「(仮称)地域づくり推進会議」での検討を通じ、主に以下の内容を盛り込みます。(図表7)

ア. 地域課題の抽出

対象圏域の人口や世帯、公共施設などの現状と今後の変化を地域カルテとしてとりまとめながら参加者で共有し、地域課題を抽出します。

これら踏まえ、今後、中長期的な視点(5~10年)から対象圏域で解決していくべき地域課題を設定します。

イ. 地域課題を解決するための取組を検討

設定した地域課題に基づき、その解決に向けた取組を検討します。

ウ. 取組を進める仕組みづくり

【地域を支える人づくり】

今後、地域課題の解決に向けた取組を担う活動団体や市民など、今後の地域を支える人材について検討します。

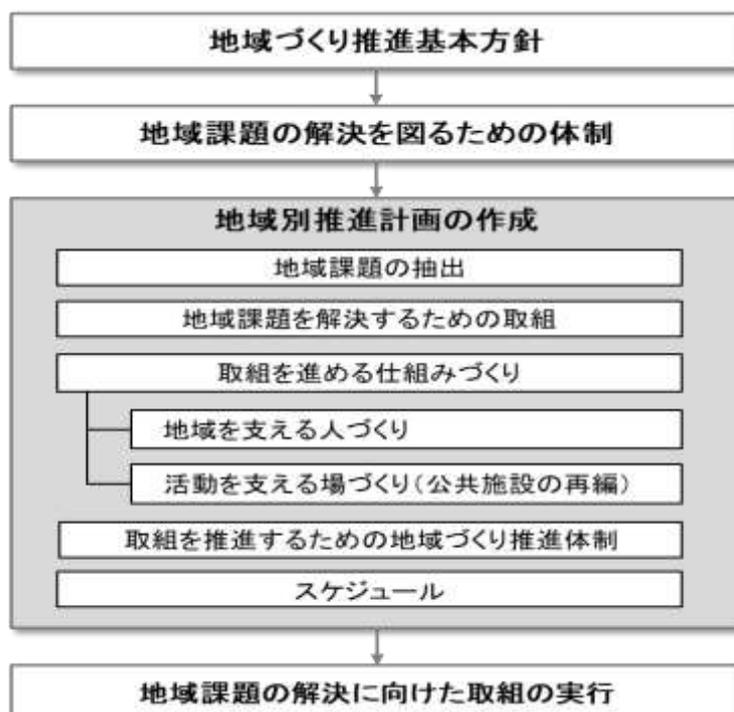
【地域を支える場づくり】

設定した地域課題に基づき、その解決に向けて取り組んでいく上で必要となる活動拠点を、本市がすすめている公共施設、特に生活圏域施設の再編とともに検討します。

エ. 取組を進めるための地域づくり推進体制

計画の検討プロセスを通じて築き上げた「(仮称)地域づくり推進会議」などをもとに、必要な人材の募集や組織との連携などによって、今後、地域が主体的に地域課題の解決に向けて取り組んでいくための推進体制を検討します。

図表7 「地域別推進計画」のフロー



計画づくりにおいて考慮すべき事項

■ソフト・ハードを一体的に進める政策づくり

計画づくりにおいては、地域課題の解決に向けて活動を担う人・組織づくりなどのソフト施策とともに、地域活動拠点や市民が集うコミュニティ拠点などの利用ができるよう場が求められます。

一方、活動拠点となる公共施設については、全般的に老朽化などによる今後の維持管理や再編のあり方が課題となっているため、現在も解決に向けて取り組んでいます。

これらを踏まえ、活動を担う人材育成などのソフト施策とともに、地域活動拠点の整備などのハード施策も、一体的に検討をすすめます。

なお、学校施設の再編については、図表8に示す3つの視点を考慮します。

また、学校施設の複合化イメージについては、図表9で例示します。

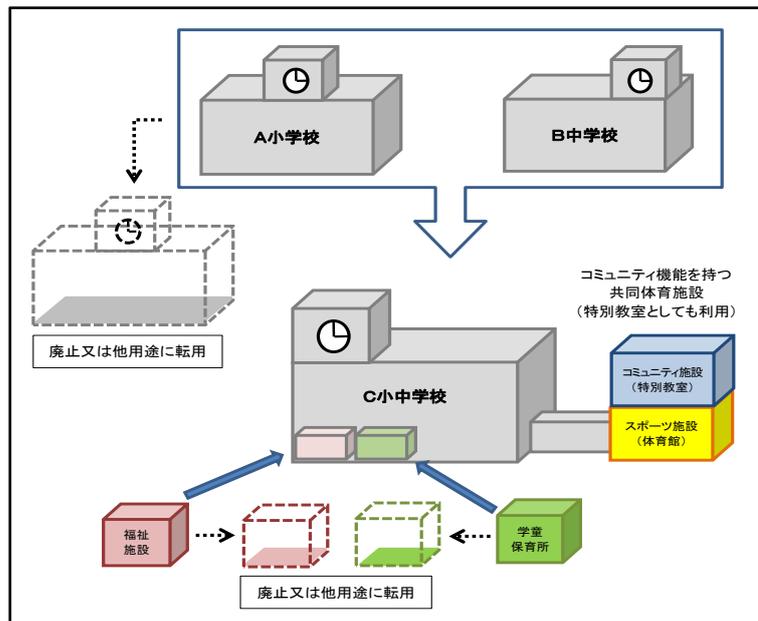
図表 8 学校施設の再編における3つの視点

視点	概要
①老朽化対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本的に、建設年度の古い順に「改築」、または「長寿命化を図るための改修」を計画的に実施できるように考慮し、安全・安心な施設、教育環境の向上を目指す。 ● なお、「改築」とは、旧耐震基準（昭和46年1月）より前の基準で建設した施設（目標耐用年数65年）を建て替えることを言い、「長寿命化を図るための改修」とは、旧耐震基準（昭和46年1月）及び新耐震基準（昭和56年5月）で建設した施設（目標耐用年数80年）を目標耐用年数が迎えられるように改修することを言う。
②適正配置	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校施設は、子どもの学びの場であるとともに、子どもの居場所、避難所、地域コミュニティの核としての役割を担っている。教育環境の充実はもとより、地域の子どもの地域で育てるためには、学校が地域の拠点となるように学校規模にも配慮しながら適正に配置する。 ● なお、この適正配置においては、望ましい学校規模（小中学校では12～18学級）、通学距離（上限は小中学校ともおおむね30分程度、通学距離は概ね2km。）など、「市立小・中学校の適正配置に関する基本方針（平成21年1月）」の考え方を基本としながら、地域の実情に応じて検討していく。
③施設の複合化	<ul style="list-style-type: none"> ● 「八王子市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、改築や改修の際には、小中一体型やその他の公共施設などの複合化を図り、学校が地域コミュニティの拠点となるよう再編し、原則、単独での建替えは行いません。特に、学校施設の複合化の観点からは、本市ではすべての小・中学校で小中一貫教育を推進していることから、義務教育学校制度の導入も視野に入れた小中一体型の整備を進めていく。

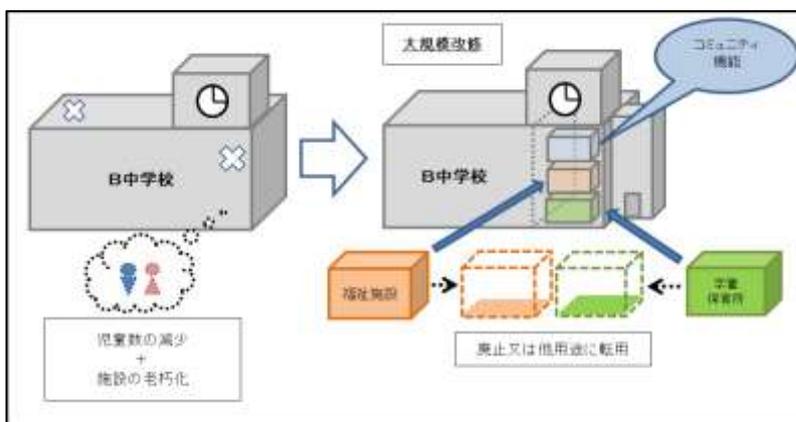


図表9 学校施設複合化のイメージ

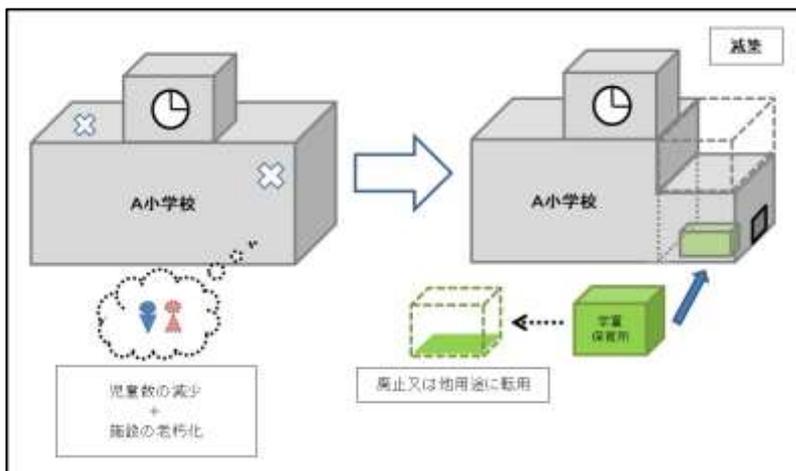
イメージ① 小中一貫校への改築時に複合化する場合のイメージ



イメージ② 長寿命化改修に合わせた余裕教室の活用イメージ



イメージ③ 児童数の減少に伴う減築改修と余裕教室の活用イメージ



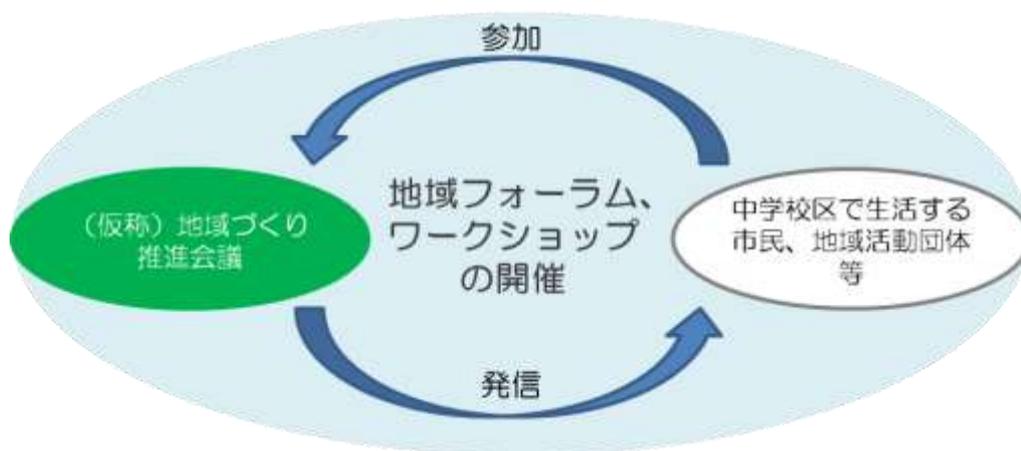
(3) 多様な市民が参画する体制づくり

「地域別推進計画」で検討した推進体制を中心としながら、今後、多様な市民が地域づくりに参画できるように、その体制づくりをすすめていきます。

地域で生活する市民や地域づくりに関心を持つ市民・活動団体などの意見を広く取り入れるため、検討された内容を発信する「地域フォーラム」や、関わる市民・活動団体の認識やアイデアを共有する「ワークショップ」の開催などにより機運を醸成していきます。
(図表 10)

また、将来隣接する中学校区と地域の課題や解決策などを共有し、全市で地域づくりの意識を醸成していくために、できるだけ多くの中学校区同士の意見交換、情報共有の場を設けることも考慮していきます。

図表 10 地域づくり情報の発信による市民が参画する体制づくり



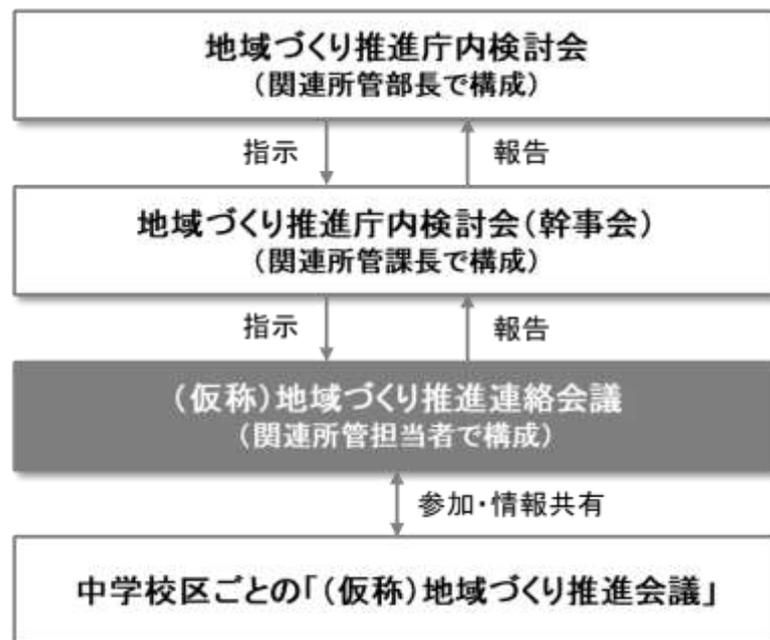
「(仮称)地域づくり推進会議」で検討される地域課題は、地域によって異なり、今後の社会状況の変化によって、多様かつ複合的になるものと考えられます。

このような地域課題の解決に向けた取組に対応するため、地域づくりに関連する所管担当者が集まる「(仮称)地域づくり推進連絡会議」を庁内に設置します。(図表 11)

ここでは、中学校区における地域づくりの検討状況や挙げられた地域課題などについて庁内横断的に情報を共有し、適宜、担当所管が検討に参画するなど、迅速に対応します。

また、地域課題が横断的な対応を必要とする場合は、上位の会議体に報告し調整を図ります。

図表 11 行政における地域づくり推進のための体制



【資料編】

- ① 八王子市の現状
- ② 中学校区別公共施設配置図
- ③ 昭和 56 年度（1981 年度）までに建設した学校施設一覧
- ④ 全学年が単学級（1 クラス）の学校における過去 5 年の児童・生徒数の推移
- ⑤ 地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会設置要綱

① 八王子市の現状

(1) 人口

ア. 本市の人口

本市における将来の人口推計は、図表 12 のとおりです。

総人口で見ると、平成 27 年（2015 年）577,513 人が令和 42 年（2060 年）には 451,482 人まで減少し、その減少率は 21.8%となっています。本市では、今後人口減少が進む中、地域を支える生産年齢人口が減少する一方、老年人口の割合が増加していきます。

図表 12 本市の将来人口推計（平成 27 年（2015 年）～令和 42 年（2060 年））



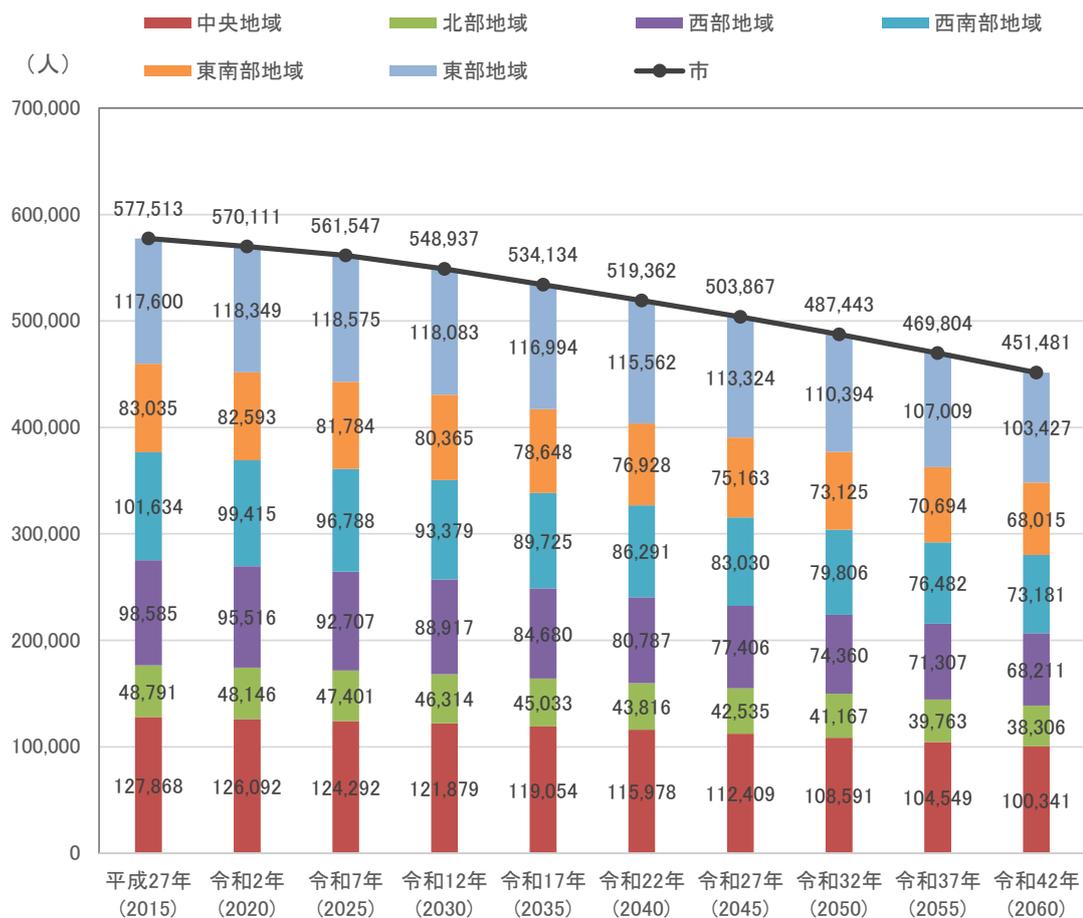
出典：「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 30 年改定版）」をもとに作成

イ. 6 圏域別の人口

本市における将来の総人口の推計結果を6圏域*別でみると、図表 13 のとおりです。

いずれの地域も平成 27 年（2015 年）と比べた令和 42 年（2060 年）の人口は減少しており、特に西部地域と西南部地域は、減少率がそれぞれ 30.8%と 28.0%となっており、本市の減少率 21.8%を上回っています。

図表 13 6 圏域の将来人口推計（平成 27 年（2015 年）～令和 42 年（2060 年））



※数値は、小数点第 1 位を四捨五入しているため、市全体の推計値と各圏域別推計値の合計値は必ずしも一致しない。

ウ. 中学校区別の人口

中学校区別の人口は図表 14 のとおりです。

立地や開発時期の違いなどによって、中学校区ごとの特性が見られ、老年人口の割合が高い中学校区では高齢者支援、生産年齢人口及び年少人口の割合が高い中学校区では子ども・子育て支援といったニーズの違いも想定されます。

図表 14 中学校区別の人口

圏域	中学校	人口(人)				年齢別人口割合(%)		
		全体	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
中央	第二中学校	11,717	1,054	6,614	4,049	9.0	56.4	34.6
	第三中学校	14,918	1,683	9,898	3,337	11.3	66.3	22.4
	第四中学校	12,959	1,081	7,927	3,951	8.3	61.2	30.5
	第五中学校	23,519	2,303	15,858	5,358	9.8	67.4	22.8
	第六中学校	20,010	1,782	12,977	5,251	8.9	64.9	26.2
	第七中学校	21,187	2,132	13,473	5,582	10.1	63.6	26.3
	ひよどり山中学校	13,003	1,551	8,347	3,105	11.9	64.2	23.9
	甲ノ原中学校	9,115	874	5,045	3,196	9.6	55.3	35.1
北部	第一中学校	21,201	2,537	13,149	5,515	12.0	62.0	26.0
	石川中学校	22,726	2,695	14,242	5,789	11.9	62.7	25.5
	加住中学校	11,019	796	7,185	3,038	7.2	65.2	27.6
西部	元八王子中学校	11,661	1,348	6,584	3,729	11.6	56.5	32.0
	四谷中学校	16,705	1,845	9,301	5,559	11.0	55.7	33.3
	横川中学校	8,705	886	5,051	2,768	10.2	58.0	31.8
	城山中学校	13,861	1,570	7,756	4,535	11.3	56.0	32.7
	恩方中学校	13,765	1,358	7,578	4,829	9.9	55.1	35.1
	川口中学校	17,423	1,677	9,406	6,340	9.6	54.0	36.4
	檜原中学校	15,817	1,913	9,181	4,723	12.1	58.0	29.9
西南部	横山中学校	17,785	1,665	10,616	5,504	9.4	59.7	30.9
	長房中学校	11,060	1,166	5,734	4,160	10.5	51.8	37.6
	館中学校	9,856	872	5,663	3,321	8.8	57.5	33.7
	桐田中学校	23,464	2,531	14,016	6,917	10.8	59.7	29.5
	浅川中学校	12,061	1,217	6,691	4,153	10.1	55.5	34.4
	陵南中学校	16,612	2,002	10,434	4,176	12.1	62.8	25.1
東南部	由井中学校	18,057	2,014	11,120	4,923	11.2	61.6	27.3
	打越中学校	24,203	2,359	15,183	6,661	9.7	62.7	27.5
	みなみ野中学校	14,849	2,145	10,291	2,413	14.4	69.3	16.3
	七国中学校	10,495	2,401	7,110	984	22.9	67.7	9.4
東部	由木中学校	30,852	4,065	20,112	6,675	13.2	65.2	21.6
	松が谷中学校	9,100	862	4,927	3,311	9.5	54.1	36.4
	山中中学校	13,606	1,165	6,816	5,625	8.6	50.1	41.3
	南大沢中学校	11,763	1,032	6,953	3,778	8.8	59.1	32.1
	宮上中学校	11,155	1,261	7,554	2,340	11.3	67.7	21.0
	別所中学校	15,083	1,832	10,168	3,083	12.1	67.4	20.4
	上柚木中学校	9,701	1,196	6,499	2,006	12.3	67.0	20.7
	松木中学校	13,159	1,727	9,280	2,152	13.1	70.5	16.4
	鎌水中学校	8,793	1,526	6,069	1,198	17.4	69.0	13.6
市域	合計	560,965	62,123	344,808	154,034	11.1	61.5	27.5

※学区判定が不明の人口は含まない。

※年齢別人口割合において、市域より高い割合を示す中学校区について着色して示す。

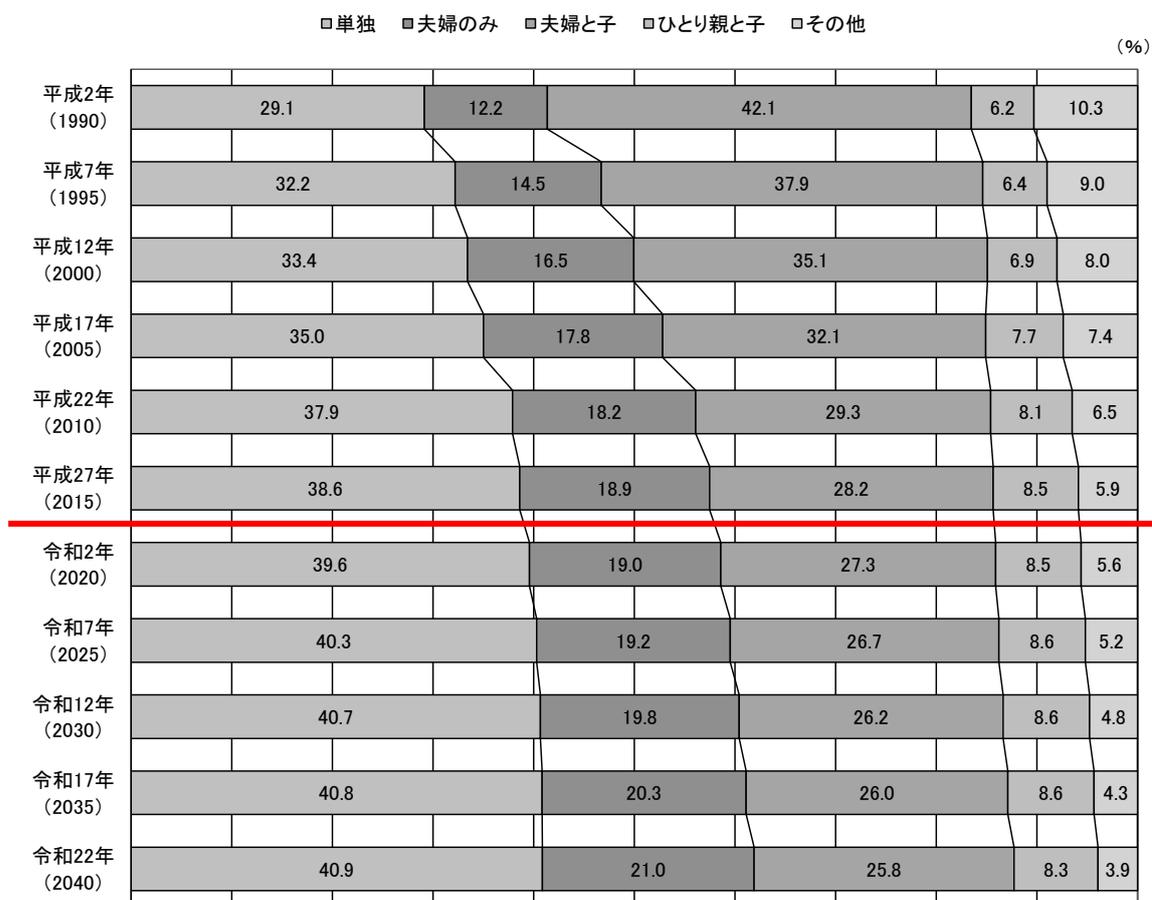
出典：教育支援課資料（2019年8月1日現在）

エ. 本市の世帯構造別世帯数の構成割合

本市における世帯構造別での世帯数の構成割合は、図表 15 のとおりです。

平成 2 年（1990 年）と平成 27 年（2015 年）を比較すると、単独世帯は 9.5% 増加し、夫婦のみ世帯は 6.7% の増加、夫婦と子世帯は 13.9% の減少となっています。令和 2 年（2020 年）から令和 42 年（2060 年）では、世帯構造別の構成割合に大きな変化はないものの、単独世帯の微増傾向が続き、全体の約 40% を占めることが想定されます。

図表 15 本市の世帯構造別構成割合（平成 2 年（1990 年）～令和 22 年（2040 年））



出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

※平成 27 年（2015 年）までは実績値、令和 2 年（2020 年）以降は推計値。

(2) 地域活動の状況

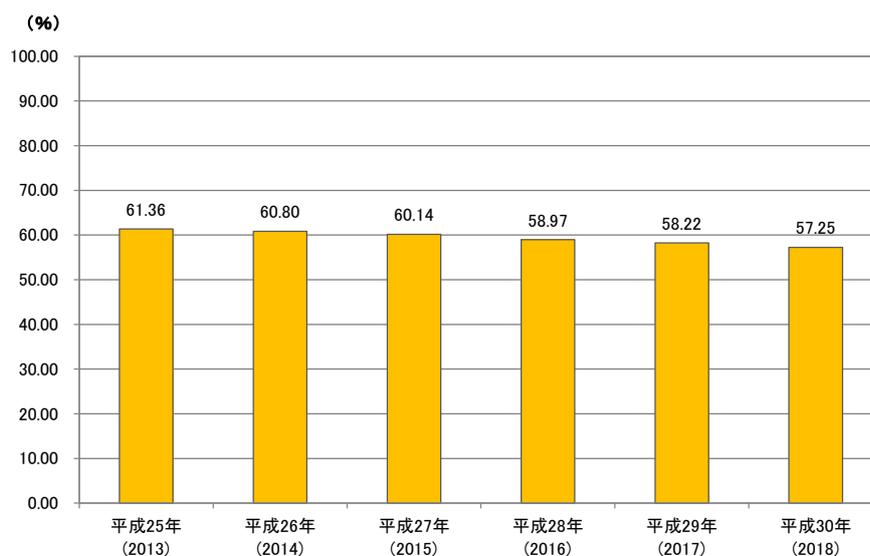
ア. 地域活動団体などの状況

(ア) 町会・自治会の状況

本市の町会・自治会数は、576 団体（令和元年（2019 年）6 月現在）です。

町会・自治会加入率をみると、平成 30 年（2018 年）は 57.25%で、平成 25 年（2013 年）の 61.36%と比べて 4.11 ポイント減少しています。（図表 16）

図表 16 町会・自治会加入世帯の推移



出典：協働推進課資料（各年度 6 月 1 日現在）

イ. その他の地域活動状況

本市のNPO法人数をみると、平成 30 年度（2018 年度）は 275 団体となっています。

平成 25 年度（2013 年度）からの推移をみると、一旦、増加傾向にあったものの、その後減少しています。（図表 17）

図表 17 NPO 法人数の推移

（団体）

	平成 25 年度 (2013)	平成 26 年度 (2014)	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)
NPO 法人	274	279	289	285	277	275

出典：協働推進課資料（各年度末時点）

また、社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数をみると、平成 30 年度（2018 年度）は個人登録で 455 人、団体登録で 293 団体となっています。

平成 25 年度（2013 年度）からの推移をみると、個人登録は増減があるものの、団体登録は年々増加傾向にあります。（図表 18）

図表 18 社会福祉協議会に登録しているボランティア団体数の推移

(個人登録：人、団体登録：団体)

	平成 25 年度 (2013)	平成 26 年度 (2014)	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)
個人登録	436	446	471	473	443	455
団体登録	202	213	234	255	266	293

出典：社会福祉協議会資料（各年度末時点）

本市では、上述以外にも、「地域交流サロン」や「子ども食堂」など、地域が主体となって活動している取組が拡大する事業もあり、その取組を担う団体は、活発に活動しています。このうち、様々な取組を担う主な地域活動団体を、図表 19 に示します。

図表 19 主な地域活動団体一覧（平成 31 年（2019 年）4 月 1 日現在）

名 称	活動概要
町会・自治会・管理組合	地域コミュニティの醸成や、地域の実情に応じた課題解決に向けて様々な活動を実施している。 ・団体数：576 団体 ・加入世帯数：約 15 万世帯
学校運営協議会	保護者や地域住民などが一定の権限と責任を持って学校運営に参画することで、子どもたちの豊かな成長を支え「地域とつながる学校づくり」を推進している。 ・全ての小、中学校（108 校）に設置。
民生委員児童委員協議会	子育てや介護、経済的な悩みなど、社会福祉に関する問題についての様々な相談に応じ、関係機関へ橋渡しを行っている。 ・活動地区：20 地区 ・委員定数：452 人
青少年対策地区委員会	市の青少年健全育成基本方針を踏まえ、地域のクリーン活動やあいさつ運動などを行っている。 ・活動地区：37 地区（全ての中学校区） ・委員数：約 2,600 人
住民協議会	市民センターを中心にコミュニティ活動を推進し、地域住民の文化と福祉の向上を図り、健康で住みよいまちづくりに寄与している。 ・団体数：17 団体
自主防災組織	平常時は防災訓練などを各組織で行うほか、市主催の研修へ参加しており、災害時には地域の防災活動を担っている。 主に町会・自治会単位で結成しているほか、マンションの管理組合などの団体が自主的に防災組織を結成しているものもある。 ・団体数：447 団体 ・加入世帯数：約 14 万世帯

ウ. 地域活動拠点の状況

町会・自治会をはじめ、地域の活動団体などが利用している主な地域活動拠点として、市民センターなどがあります。

本市では、将来にわたり市民ニーズに対応した行政サービスを安定的に提供していくため、公共施設の維持管理などを中長期的な視点で総合的かつ計画的に推進する「公共施設等総合管理計画」を策定しており、推進にあたって、公共施設の利用圏域を「全市的施設」「地域的施設」「生活圏域施設」の3つに分類しています。(図表 20)

このうち、日常生活圏内にある「生活圏域施設」の主な施設である学校施設は、老朽化が進み児童生徒数も減少する中、今後、他の施設との複合化などを図ることにより、地域コミュニティの拠点とすべく施設整備を進めるものとしています。

図表 20 公共施設の利用圏域分類

利用圏域分類	施設
全市的施設	市全域での利用を前提に設置した施設で、文化・スポーツ、観光等の拠点機能を有する施設などです。大規模な施設や清掃・下水処理場などのインフラ関連施設などで、用途ごとに市内に1か所（施設によっては数か所）あれば充足する施設
地域的施設	概ね「八王子ビジョン2022」で定める6圏域ごとに整備され、その圏域住民の利用を主な目的とした施設
生活圏域施設	小学校や中学校のように、概ね徒歩圏内にある施設で、主に日常生活圏内にある施設

出典：「公共施設等総合管理計画（平成29年3月）」

(3) 地域における市民意識の状況

「第50回（平成30年（2018年））市政世論調査」による市政への要望（重点施策要望）として特に力を入れてほしいと思う施策について、年代・世帯構成・居住形態・居住年数・ライフステージ・居住地域別などの属性ごとに調査したところ、次項に示す結果となりました。

【市政への要望（重点施策要望）結果概要】

1. 全市結果概要

- (1) 市政全般において、特に力を入れてほしいと思う施策を、3 つまで順位をつけて聞いたところ、1 位～3 位の合計比率では、「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築等）」（36.4%）が 4 割近くと最も高くなっている。以下、「保健・医療」（21.9%）、「防災・減災対策」（21.6%）、「子ども・子育て支援」（19.7%）の順に続いている。
- (2) 地域づくりに関連する選択肢として「地域のコミュニティの活性化」についてみると、全体では 7.5%を占めている。属性別にみると、居住年数別では、5～10 年未満の 10.2%から、10～15 年未満、15～20 年未満、20～30 年未満がそれぞれ 9%以上と比較的高い傾向を示している。居住地域別では、由井地区が 12.9%と唯一 10%を超えていることが特徴的である。

2. 属性別結果概要

- (1) 年代別に見ると、18～49 歳では、「子ども・子育て支援」が最も高い割合を示しており、その他、「防犯対策」、「交通機関・駐車場の整備」、「学校教育」などの要望も比較的高くなっている。
- (2) 世帯構成別に見ると、一般的に市全体と近い傾向があるが、ひとり暮らしでは、「暮らしの相談・支援」の割合が高くなっている。
- (3) 居住形態別に見ると、一般的に市全体と近い傾向があるが、民間の賃貸アパート・マンションおよび社宅・官舎・寮では、「子ども・子育て支援」の割合が高く、公営賃貸住宅では、「暮らしの相談・支援」の割合が高くなっている。
- (4) 居住年数別に見ると、10 年未満において「子ども・子育て支援」の割合が最も高く、「防犯対策」、「交通機関・駐車場の整備」、「公園や遊び場の整備」などの要望もある。10～15 年未満では、「子ども・子育て支援」とともに「学校教育」の割合も高くなっている。15 年以上では、「高齢者福祉」の割合が最も高く、「保健・医療」、「防災・減災対策」のほか、「環境の保全」に対する要望もある。
- (5) ライフステージ別に見ると、家族形成期～家族成長後期[※]まで、「子ども・子育て支援」の割合が最も高く、「学校教育」も高い傾向にある。家族成熟期以降は、「高齢者福祉」、「保健・医療」、「防災・減災対策」の割合が高く、「環境の保全」も高くなっている。
- (6) 居住地別に見ると、一般的に市全体と近い傾向があるが、中央地域・北部地域・東南部地域・東部地域において「子ども・子育て支援」の割合が高く、北部地域・東部地域では「環境の保全」が比較的高くなっている。

※「第 50 回（平成 30 年（2018 年））市政世論調査」では、調査対象者の年齢、配偶者の有無、子どもの人数、子どもの成長段階によってライフステージの区分を作成している。家族形成期～家族成長後期とは、「家族形成期：18～39 歳で配偶者がいて子どもがいない、または、18～64 歳で一番下の子どもが小学校入学前」、「家族成長前期：18～64 歳で一番下の子どもが小学生」、「家族成長後期：18～64 歳で一番下の子どもが中学・高校生」を示す。

*その他詳細については、図表 21 参照。

図表 21 重点施策要望 (1/2)

サンプル数	高齢者福祉 ケア・介護サービス の構築等(地域包括)	健康・医療	防災・減災対策	子ども・子育て支援	環境(ごみ、水、大気、騒音など)	防犯対策	業中振興 市街地活性化、 商業	暮らし(法律、消費生活、低所得者等)	交通機関 ・駐車の整備	道路整備	学校教育	公園や遊び場の整備	地域の活性化 コミュニティ	雇用・就労支援	障害者福祉
全体	2,644	36.4	21.9	19.7	16.8	15.7	12.3	11.0	11.0	9.4	8.4	8.0	7.5	7.1	6.5
年代別															
18～29歳	234	12.8	17.9	16.7	25.2	18.4	9.0	9.0	21.4	7.3	13.7	11.5	6.8	14.5	9.8
30～39歳	260	10.0	19.2	18.8	50.0	10.4	18.8	7.3	10.0	11.5	19.6	17.7	7.3	9.2	2.7
40～49歳	425	20.2	21.2	24.2	27.5	9.6	20.9	11.3	10.4	12.0	16.2	12.2	5.9	8.7	8.0
50～59歳	406	35.5	24.9	25.9	15.3	20.9	16.5	12.8	13.8	9.6	6.4	4.2	7.9	11.6	6.9
60～64歳	228	48.2	19.7	27.2	21.1	21.1	16.2	13.2	14.5	6.1	2.6	4.4	8.8	7.5	5.7
65歳以上	1,066	52.3	23.4	19.3	9.8	19.5	11.8	14.5	8.2	8.9	3.6	5.4	7.9	2.8	6.0
世帯構成															
ひとり暮らし	321	37.7	16.2	21.2	8.1	16.5	15.0	9.7	18.1	10.0	10.9	3.7	4.0	5.6	3.3
配偶者とふたり暮らし(事実婚も含む)	737	46.3	23.9	20.4	14.1	20.5	13.0	14.9	11.0	11.3	9.1	3.9	6.0	8.0	4.9
自分たち夫婦と未婚の子ども	941	31.1	23.4	23.3	30.4	13.9	15.7	11.4	9.1	9.9	10.1	14.0	10.9	8.4	7.0
自分たち夫婦と子ども夫婦	21	33.3	14.3	9.5	14.3	23.8	14.3	19.0	9.5	0.0	14.3	9.5	0.0	4.8	0.0
親と自分のみ	325	24.6	21.5	20.6	13.5	20.0	12.9	12.0	16.6	8.0	7.7	8.0	6.8	12.3	11.1
親と自分たち夫婦	36	47.2	19.4	27.8	19.4	16.7	19.4	13.9	2.8	11.1	0.0	8.3	8.3	5.6	11.1
三世帯	179	39.7	17.9	20.7	22.3	20.7	21.8	10.1	11.2	8.4	10.6	11.2	6.1	5.0	6.1
その他(四世代など)	27	40.7	18.5	25.9	18.5	22.2	18.5	14.8	7.4	7.4	3.7	3.7	11.1	7.4	7.4
戸建て(持ち家)	1,562	37.3	22.3	20.6	20.2	17.7	16.1	14.2	8.3	12.4	11.4	7.9	8.9	7.2	6.0
戸建て(借家)	53	28.3	22.6	24.5	11.3	15.1	17.0	18.9	18.9	5.7	1.9	7.5	5.7	0.0	11.3
分譲マンション	425	37.6	24.2	26.6	17.9	18.4	15.8	10.8	12.7	8.7	7.3	11.3	7.8	9.9	7.1
民間の賃貸アパート・マンション	278	25.2	18.0	21.9	24.8	10.4	17.3	8.6	17.3	10.4	8.3	6.5	5.4	7.6	12.9
公営賃貸住宅(都営・市営)	99	42.4	22.2	15.2	16.2	10.1	13.1	7.1	27.3	7.1	6.1	10.1	8.1	4.0	10.1
UR・公社の賃貸住宅または都民住宅	107	40.2	19.6	22.4	18.7	16.8	11.2	6.5	13.1	9.3	0.9	8.4	7.5	11.2	9.3
社宅・官舎・寮	20	25.0	25.0	5.0	40.0	15.0	25.0	10.0	10.0	15.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
その他(間借りなど)	15	40.0	6.7	13.3	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	0.0
居住年数															
1年未満	56	16.1	12.5	8.9	26.8	16.1	19.6	12.5	7.1	21.4	7.1	16.1	3.6	7.1	14.3
1～3年未満	81	18.5	16.0	17.3	39.5	12.3	19.8	4.9	8.6	11.1	12.3	11.1	8.6	9.9	4.9
3～5年未満	74	25.7	17.6	18.9	41.9	10.8	24.3	2.7	9.5	9.5	16.2	20.3	11.1	5.4	12.2
5～10年未満	177	25.4	20.9	26.6	31.1	14.7	15.8	7.3	10.2	14.1	7.3	13.0	12.4	10.2	6.2
10～15年未満	205	33.2	21.5	18.5	26.3	11.7	13.7	11.7	12.7	9.8	22.4	11.7	9.3	5.4	8.3
15～20年未満(転入して以来)	229	29.3	18.3	26.2	16.6	18.8	14.8	9.2	16.6	11.4	8.3	9.2	8.7	11.8	5.2
20～30年未満(転入して以来)	408	34.6	24.0	24.3	21.6	20.1	16.7	10.8	12.0	11.5	6.9	6.1	5.9	8.1	6.6
30年以上(転入して以来)	882	47.8	22.8	20.9	13.2	18.1	14.7	14.7	10.0	9.3	9.6	4.8	7.3	5.1	6.1
生まれてからずっと	485	33.2	23.3	20.4	17.7	15.3	16.5	16.3	10.3	12.0	6.6	7.8	4.3	7.2	7.0
ライフステージ															
独身期	289	13.8	17.3	18.3	18.7	15.2	19.0	9.7	9.7	18.3	8.0	10.7	8.0	6.2	15.2
家族形成期	212	8.0	17.5	16.5	69.8	6.6	17.0	3.8	2.8	11.8	9.4	26.9	9.9	4.7	3.3
家族成長前期	150	15.3	22.0	19.3	44.0	6.7	21.3	10.0	6.7	12.0	12.0	19.3	6.0	7.3	4.0
家族成長後期	159	23.3	23.3	26.4	27.0	11.9	18.2	10.1	11.3	10.1	15.7	20.8	5.7	9.4	8.2
家族成熟期	427	42.4	23.0	26.9	19.0	20.6	16.4	15.0	11.9	11.7	7.7	3.0	4.2	8.0	11.0
老齢期	1,066	52.3	23.4	19.3	9.8	19.5	11.8	14.5	11.9	8.2	8.9	3.6	5.4	7.9	2.8
その他	293	31.7	23.5	28.0	7.2	18.4	19.5	13.3	15.4	12.6	9.9	2.4	4.4	5.1	9.6

出典：「第50回(平成30年(2018年))市政世論調査結果」

図表 21 重点施策要望 (2/2)

サンプル数	高齢者福祉施設、介護サービス、障害者のための施設、地域の構築	保健・医療	防災・減災対策	子ども・子育て支援	環境(騒音、臭気、水、ごみ等)	防犯対策	商業地活性化、中心街地活性化	暮らし(法律等)の相談・支援(弁護士、消費生活センター等)	交通・駐車の整備	道路整備	学校教育	公園や遊び場の整備	地域の活性化	雇用・就労支援	障害者福祉
全体	2,644	36.4	21.9	21.6	19.7	16.8	15.7	12.3	11.0	9.4	8.4	8.0	7.5	7.1	6.5
居住地域															
中央地域(本庁管内)	595	32.8	22.0	18.2	20.0	14.1	17.8	19.0	11.3	8.1	7.6	8.2	6.7	7.4	5.0
北部地域	222	36.5	26.1	21.6	20.7	20.7	15.3	9.9	13.1	6.3	9.9	5.9	4.1	9.9	5.4
加住地区	64	35.9	25.0	14.1	18.8	18.8	7.8	12.5	14.1	4.7	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3
石川地区	158	36.7	26.6	24.7	21.5	21.5	18.4	8.9	12.7	7.0	8.9	5.7	3.2	8.9	5.1
西部地域	452	38.7	22.6	19.9	17.5	14.2	12.6	12.4	10.4	17.3	6.2	9.1	6.2	8.2	6.6
元八王子地区	237	40.5	23.2	19.4	16.0	13.5	11.4	11.8	11.4	16.0	5.1	8.9	7.6	7.6	6.3
恩方地区	74	44.6	14.9	20.3	27.0	14.9	13.5	12.2	16.2	16.2	6.8	12.2	5.4	5.4	6.8
川口地区	141	32.6	25.5	20.6	14.9	14.9	14.2	13.5	5.7	19.9	7.8	7.8	4.3	10.6	7.1
西南部地域	487	38.2	22.6	24.2	18.9	16.6	15.4	11.1	10.9	9.0	8.6	8.8	8.4	6.4	6.8
浅川地区	111	32.4	18.0	27.0	23.4	16.2	17.1	5.4	10.8	15.3	9.0	9.9	6.3	9.0	8.1
横山地区	249	37.8	20.9	21.3	17.7	16.1	18.1	15.3	10.0	8.4	8.0	7.6	8.8	3.6	6.4
館地区	127	44.1	29.9	27.6	17.3	18.1	8.7	7.9	12.6	4.7	9.4	10.2	9.4	9.4	6.3
東南部地域	373	34.6	19.8	21.2	21.2	16.6	17.2	14.2	8.8	9.4	8.3	7.5	9.9	6.2	8.3
由井地区	194	31.4	22.2	20.1	21.6	14.9	17.5	17.0	7.7	11.3	8.8	8.2	12.9	6.2	6.7
北部地域	179	38.0	17.3	22.3	20.7	18.4	16.8	11.2	10.1	7.3	7.8	6.7	6.7	6.1	10.1
東部地域	513	38.2	20.1	24.8	20.9	21.1	15.4	5.5	11.9	5.8	10.7	7.4	8.6	6.2	6.8
由木地区	161	37.3	21.7	21.7	23.6	20.5	15.5	5.6	11.8	8.1	9.9	5.6	8.1	5.6	6.8
由木東地区	82	45.1	13.4	30.5	18.3	22.0	11.0	4.9	14.6	7.3	9.8	4.9	6.1	6.1	7.3
南大沢地区	270	36.7	21.1	24.8	20.0	21.1	16.7	5.6	11.1	4.1	11.5	9.3	9.6	6.7	6.7

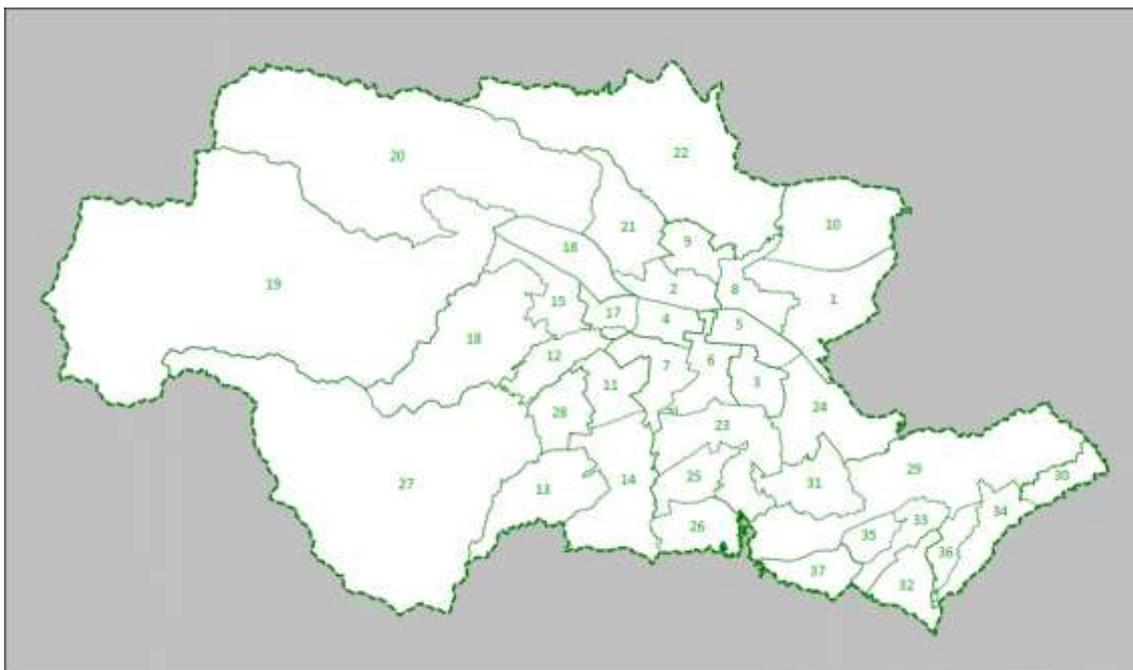
出典：「第50回(平成30年(2018年))市政世論調査結果」

② 中学校区別公共施設配置図

■ 中学校区別公共施設の設置状況

平成30年度（2018年度）末時点における本市の公共施設の設置状況を中学校区別に掲載しています。なお、消防団器具置場や公園、公衆便所といった公共施設再編を検討するうえで、再編になじまない施設を除いています。

【37 中学校区域図】



No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名	No	中学校区名
1	第一中学校区	11	横山中学校区	21	檜原中学校区	31	中山中学校区
2	第二中学校区	12	長房中学校区	22	加住中学校区	32	南大沢中学校区
3	第三中学校区	13	館中学校区	23	由井中学校区	33	宮上中学校区
4	第四中学校区	14	櫛田中学校区	24	打越中学校区	34	別所中学校区
5	第五中学校区	15	元八王子中学校区	25	みなみ野中学校区	35	上柚木中学校区
6	第六中学校区	16	四谷中学校区	26	七国中学校区	36	松木中学校区
7	第七中学校区	17	横川中学校区	27	浅川中学校区	37	鎌水中学校区
8	ひよどり山中学校区	18	城山中学校区	28	陵南中学校区		
9	甲ノ原中学校区	19	恩方中学校区	29	由木中学校区		
10	石川中学校区	20	川口中学校区	30	松が谷中学校区		

■ 中学校区別公共施設設置状況の見方

第一中学校区の場合



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
1 - 1	第一中学校	7,631.05	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	43.28%
1 - 2	第八小学校	4,852.77	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	65.82%
1 - 3	大和田小学校 (大和田小学童保育所第一・第二クラブ)	6,269.51	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	29.28%
1 - 4	大和田小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和60年03月	34	24	0.00%
1 - 5	高倉小学校	6,174.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	24.28%
1 - 6	高倉小学童保育所第一・第二クラブ	196.49	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	30	74.42%
1 - 7	高倉町防食倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	38	0.00%
1 - 8	大和田		鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	42.60%
1 - 9	大和田		鉄筋コンクリート造	昭和60年10月	33	47	69.66%
1 - 10	高倉団		鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	75.75%
1 - 11	大谷団		鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	79.18%
1 - 12	大和田市民センター (地域福祉推進拠点・大和田)	2,735.82	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	50	40.08%
1 - 13	石川保育園	409.48	鉄筋コンクリート造	昭和46年01月	48	47	0.00%
1 - 14	南大谷児童館	385.05	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.00%
1 - 15	高齢者在宅サービスセンター石川	777.75	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	47	60.22%

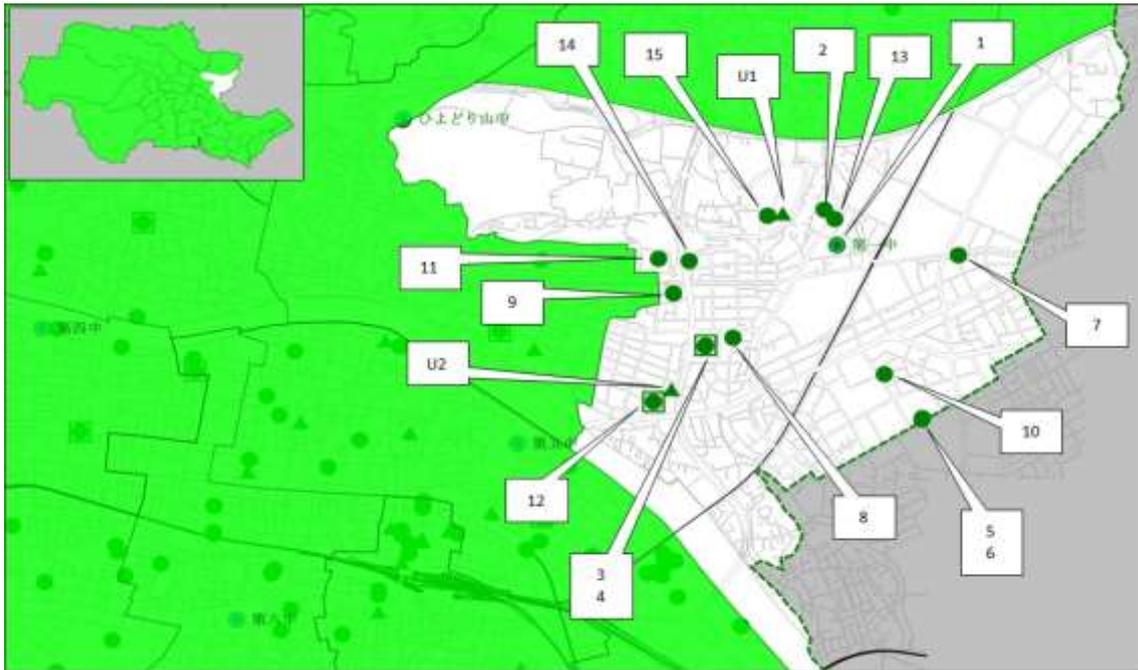
当該施設の代表的な建物の情報です。
耐用年数は「法定耐用年数」のことです。

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
1 - U1	石川小学童保育所第一・第二クラブ	石川町1920
1 - U2	親子つどいの広場大和田	大和田町5丁目10-2 SYOJビル2階

※残価率 … 取得価額（資産を取得した時の対価等）から、減価償却費（経年によって劣化していく資産の劣化部分を金額として算出した費用）を除いた残存価値が、取得価額に対してどれくらい残っているかを比率で示した指標。
減価償却は、法定耐用年数で形式的に行っているため、残価率が 0.00% となっても、建物としての使用は可能である。また耐用年数を経過して残価率がある場合は、大規模改修等の施設を長くするための改修工事を行っていること等が分かる。

1. 第一中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
1 - 1	第一中学校	7,631.05	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	43.28%
1 - 2	第八小学校	4,852.77	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	65.82%
1 - 3	大和田小学校 (大和田小学童保育所第一・第二クラブ)	6,269.51	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	29.28%
1 - 4	大和田小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和60年03月	34	24	0.00%
1 - 5	高倉小学校	6,174.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	24.28%
1 - 6	高倉小学童保育所第一・第二クラブ	196.49	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	30	74.42%
1 - 7	高倉町防災倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	38	0.00%
1 - 8	大和田団地	8,115.43	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	42.60%
1 - 9	大和田団地	5,792.51	鉄筋コンクリート造	昭和60年10月	33	47	69.66%
1 - 10	高倉団地	6,547.58	鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	75.75%
1 - 11	大谷団地	6,757.08	鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	47	79.18%
1 - 12	大和田市民センター (地域福祉推進拠点・大和田)	2,735.82	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	50	40.08%
1 - 13	石川保育園	409.48	鉄筋コンクリート造	昭和46年01月	48	47	0.00%
1 - 14	南大谷児童館	385.05	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.00%
1 - 15	高齢者在宅サービスセンター石川	777.75	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	47	60.22%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
1 - U1	石川学童保育所第一・第二クラブ	石川町1920
1 - U2	親子つどいの広場大和田	大和田町5丁目10-2 SYOJIBビル2階

2. 第二中学校区



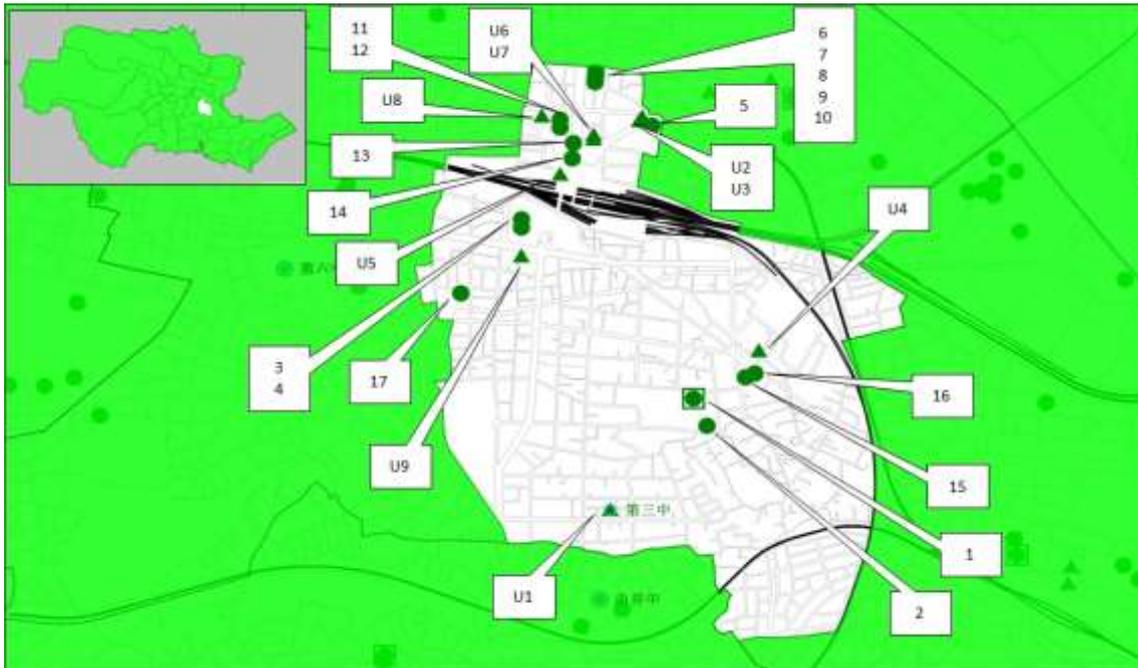
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No		施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
2	-	1 第二中学校	7,987.03	鉄筋コンクリート造	昭和42年07月	51	47	41.85%
2	-	2 第九小学校 (第九小学童保育所第一・第二クラブ)	6,512.51	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	51.54%
2	-	3 補修センター	2,828.68	鉄骨造	昭和50年12月	43	31	3.06%
2	-	4 中野上町防災倉庫	120.45	鉄筋コンクリート造	平成28年03月	3	38	91.67%
2	-	5 中野団地	10,121.91	鉄筋コンクリート造	平成26年02月	5	47	90.01%
2	-	6 中野保育園	526.84	鉄筋コンクリート造	昭和51年02月	43	47	5.03%
2	-	7 中野児童館 (中野小学童保育所)	411.66	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	0.79%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No		施設名称	施設所在
2	-	U1 先端技術共同研究センター	中野上町4丁目3901-4
2	-	U2 地域包括支援センター中野	中野上町4丁目27-4 ポナールHONDA1階

3. 第三中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

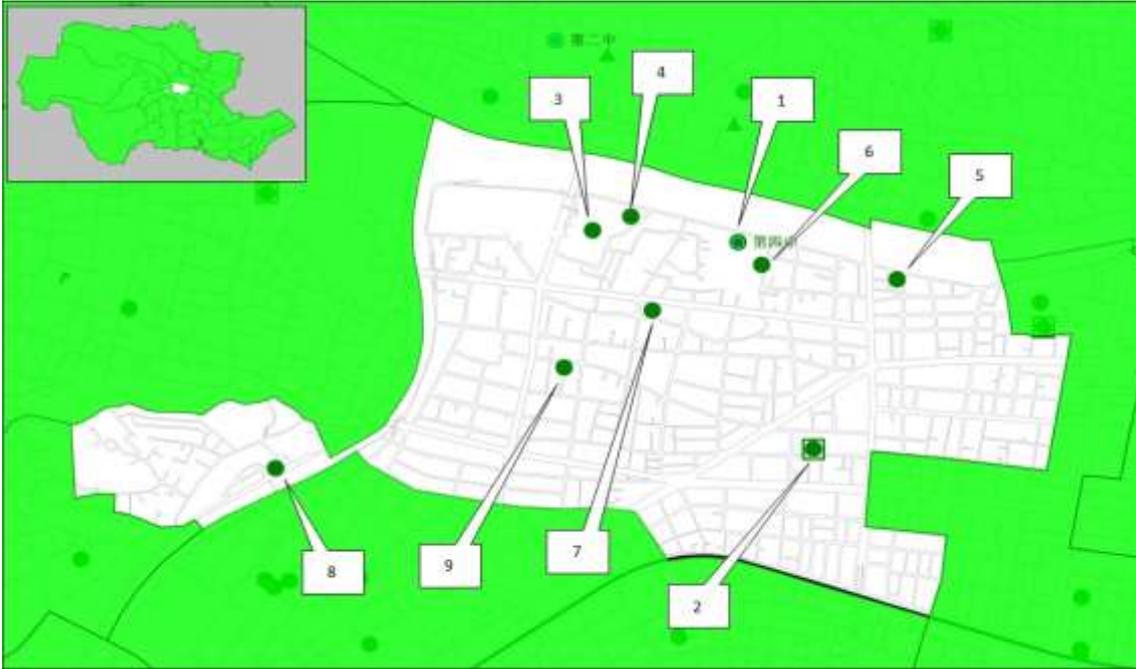
地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
3 - 1	第六小学校 (子安学童保育所第三クラブ)	6,588.60	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	13.07%
3 - 2	子安学童保育所第二クラブ	119.24	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	50.60%
3 - 3	八王子駅南口総合事務所	1,712.18	鉄筋コンクリート造	平成22年09月	8	50	83.17%
3 - 4	市民会館	10,325.86	鉄筋コンクリート造	平成22年09月	8	50	84.00%
3 - 5	八王子市保健所	2,003.33	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	50	74.35%
3 - 6	生涯学習センター	6,531.17					61.22%
3 - 7	生涯学習センター図書館	4,184.54					
3 - 8	男女共同参画センター	357.03	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年03月	20	50	61.00%
3 - 9	消費生活センター	1,122.76					
3 - 10	子ども家庭支援センター	330.04					
3 - 11	学園都市センター	3,173.22	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成09年02月	22	50	56.36%
3 - 12	旭町駐車場	4,777.84	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	38	40.38%
3 - 13	八王子駅北口地下駐車場	20,932.23	鉄筋コンクリート造	平成11年02月	20	38	48.70%
3 - 14	八王子インフォメーションセンター	8.20	鉄骨造	平成24年10月	6	38	82.45%
3 - 15	子安市民センター	2,489.36	鉄筋コンクリート造	昭和62年11月	31	50	47.00%
3 - 16	子安市民センター防災倉庫	10.49	軽量鉄骨造	平成25年03月	6	24	74.45%
3 - 17	子安保育園	904.65	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.60%

【市

【非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
3 - U1	第三中学校	子安町2丁目30-1
3 - U2	市民活動支援センター	旭町12-1 ファルマ802ビル5階
3 - U3	中心市街地活性化交流スペース	旭町12-1 ファルマ802ビル5階
3 - U4	子安学童保育所第一クラブ	子安町1丁目37-1
3 - U5	親子つどいの広場ゆめきっず	旭町1-1 セレオ八王子北館6階
3 - U6	八王子しごと情報館	旭町10-2 TCビル3階
3 - U7	先端技術開発・交流センター	旭町10-2 TCビル5階
3 - U8	地域包括支援センター旭町	旭町8-10 比留間ビル3階
3 - U9	地域包括支援センター子安	子安町4丁目10-9 西村ビル4階

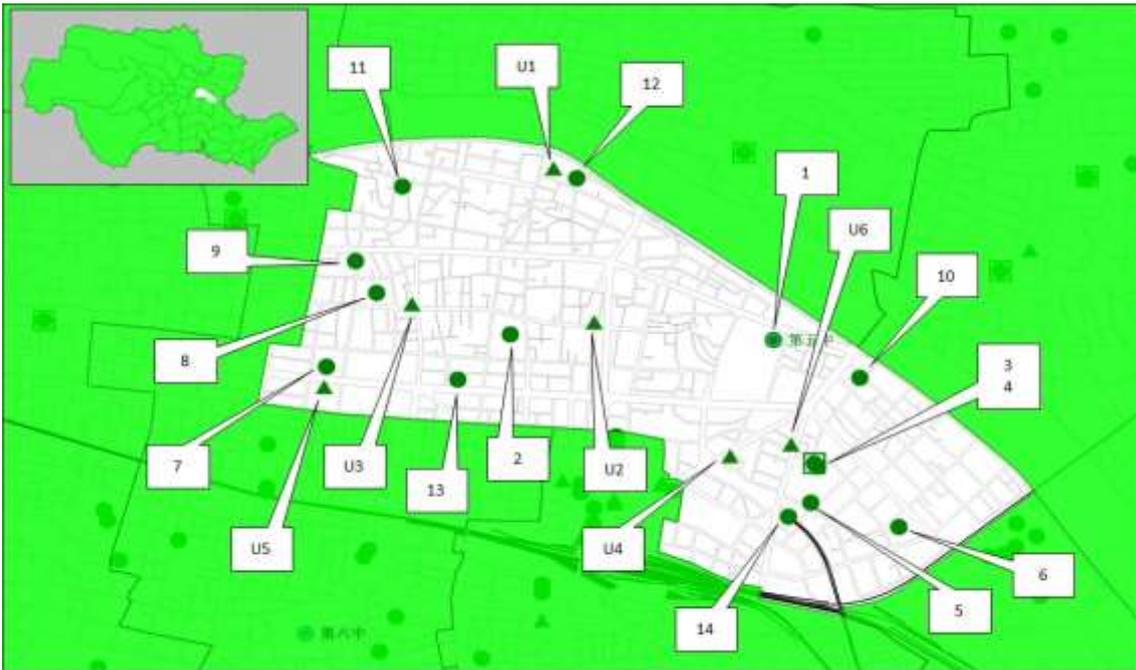
4. 第四中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No		施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
4	-	1 第四中学校	7,257.32	鉄筋コンクリート造	昭和38年03月	56	47	67.64%
4	-	2 第二小学校 (八木町学童保育所第一・第二クラブ)	6,408.14	鉄筋コンクリート造	昭和34年03月	60	47	15.69%
4	-	3 本庁舎	36,602.76	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和58年08月	35	50	37.92%
4	-	4 市役所内保育園	225.72	鉄骨造	平成30年03月	1	34	95.00%
4	-	5 平岡作業所	269.20	鉄骨造	昭和61年03月	33	31	0.00%
4	-	6 学校営繕作業所	71.00	木造	昭和62年02月	32	15	0.00%
4	-	7 元本郷団地	11,056.63	鉄筋コンクリート造	平成11年06月	19	47	56.37%
4	-	8 長房第二団地	1,869.24	鉄筋コンクリート造	昭和36年03月	58	47	0.00%
4	-	9 多賀保育園	492.25	鉄筋コンクリート造	昭和48年02月	46	47	0.00%

5. 第五中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
5 - 1	第五中学校	7,768.93	鉄筋コンクリート造	平成23年03月	8	47	81.30%
5 - 2	第一小学校	6,227.71	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	28.78%
5 - 3	第四小学校 (第四小学童保育所第三クラブ)	6,076.64	鉄筋コンクリート造	昭和44年01月	50	47	23.46%
5 - 4	第四小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和63年02月	31	24	0.00%
5 - 5	第四小学童保育所第一・第二クラブ	141.93	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	58.20%
5 - 6	明神団地	2,031.10	鉄筋コンクリート造	平成03年01月	28	47	37.94%
5 - 7	八王子市夢美術館	1,275.06	鉄筋コンクリート造	平成15年06月	15	50	70.73%
5 - 8	芸術文化会館	14,850.13	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	50	51.54%
5 - 9	本町40番貸付地	41.49	軽量鉄骨造	平成07年03月	24	24	0.00%
5 - 10	明神会館	139.05	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	14.02%
5 - 11	静教保育園	425.74	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	18.59%
5 - 12	元横山町高齢者交流活動施設	134.68	鉄骨造	昭和60年07月	33	12	93.20%
5 - 13	中心市街地活性化施設	251.20	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成15年02月	16	39	58.40%
5 - 14	京王八王子駅東自転車駐車場内集会所	119.10	鉄骨造	平成03年03月	28	34	16.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
5 - U1	八王子市学園都市文化ふれあい財団等事務所	元横山町1丁目29-3
5 - U2	第一小学童保育所第一クラブ	元横山町2丁目5-1
5 - U3	第一小学童保育所第二クラブ	本町25-1
5 - U4	サイバーシルクロード八王子	明神町2丁目27-6 文秀ビル4階
5 - U5	まちなか交流・活動拠点	八日町3-15
5 - U6	第四小学童保育所第四クラブ	明神町2丁目21-14

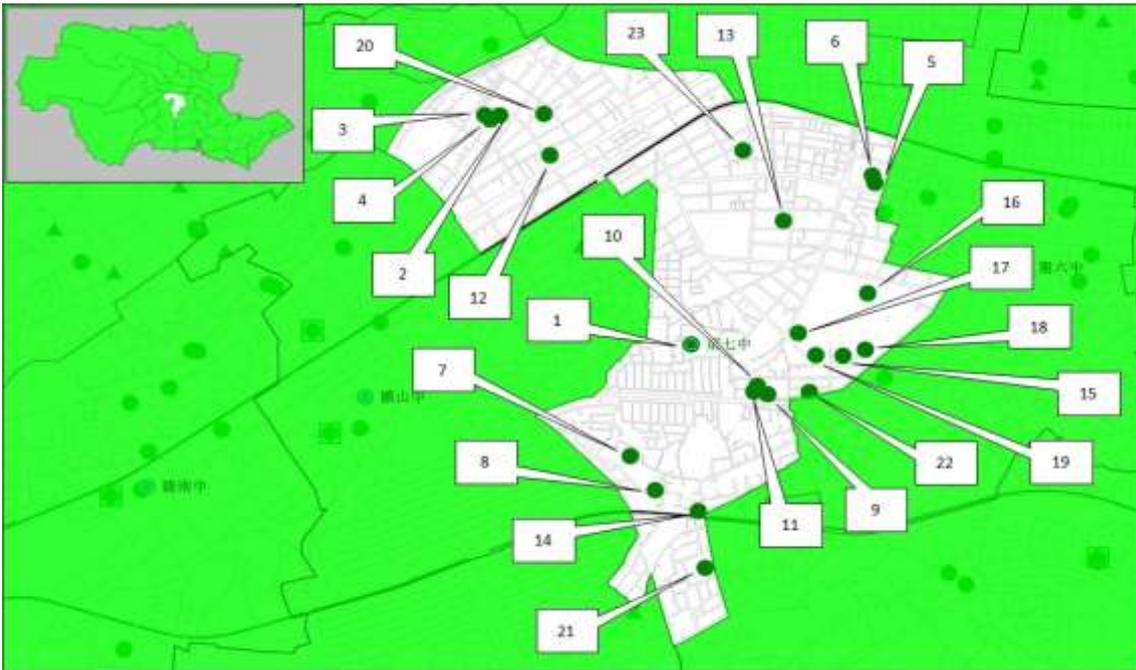
6. 第六中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
6	1	第六中学校	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	55.44%
6	2	第三小学校	鉄筋コンクリート造	平成22年08月	8	47	80.90%
6	3	寺町学童保育所第一・第二クラブ	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成22年08月	8	47	80.93%
6	4	郷土資料館	鉄筋コンクリート造	昭和41年11月	52	50	1.72%
6	5	こども科学館	鉄筋コンクリート造	昭和63年09月	30	50	56.31%
6	6	大横保健福祉センター (地域包括支援センター大横)	鉄筋コンクリート造	平成27年02月	4	47	90.81%
6	7	万町会館	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	18.42%
6	8	天神会館	鉄骨造	昭和55年03月	39	34	0.00%
6	9	天神町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	38	10.86%
6	10	緑町霊園	鉄筋コンクリート造	平成21年03月	10	50	71.03%
6	11	上野町高齢者交流施設	軽量鉄骨造	平成10年12月	20	27	81.32%
6	12	万町二丁目児童集会所	軽量鉄骨造	平成04年03月	27	27	0.00%
6	13	南新学童集会所	軽量鉄骨造	昭和51年03月	43	27	0.00%

7. 第七中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
7 - 1	第七中学校	7,512.24	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	47	37.01%
7 - 2	第五小学校	6,874.36	鉄筋コンクリート造	昭和40年03月	54	47	55.52%
7 - 3	千人町学童保育所第一・第二クラブ	139.28	軽量鉄骨造	平成13年08月	17	27	38.44%
7 - 4	千人町学童保育所第三クラブ	173.90	木造	平成29年03月	2	22	89.29%
7 - 5	第七小学校	9,085.57	鉄筋コンクリート造	平成17年03月	14	47	68.01%
7 - 6	台町学童保育所第一・第二クラブ	213.82	鉄筋コンクリート造	平成17年03月	14	47	71.20%
7 - 7	山田小学校	5,572.96	鉄筋コンクリート造	昭和51年05月	42	47	18.68%
7 - 8	山田小学学童保育所第一・第二クラブ	178.86	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	27	58.20%
7 - 9	教育センター	5,883.50	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	38	0.21%
7 - 10	富士森体育館分館競技場	1,553.38	鉄骨造	昭和57年08月	36	34	6.40%
7 - 11	散田会議室・散田倉庫	224.77	軽量鉄骨造	平成05年12月	25	30	7.52%
7 - 12	中央図書館	5,581.44	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和59年08月	34	50	35.57%
7 - 13	台町市民センター	2,401.24	鉄筋コンクリート造	平成08年02月	23	50	54.46%
7 - 14	山田会館	402.84	鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	47	38.22%
7 - 15	富士森体育館	6,298.58	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	47	92.85%
7 - 16	富士森公園陸上競技場	321.10	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	45	33.26%
7 - 17	富士森公園野球場	4,528.00	鉄筋コンクリート造	昭和59年07月	34	50	32.84%
7 - 18	台町防災倉庫	55.00	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	38	0.00%
7 - 19	八王子市戦没者慰霊塔	62.40	鉄筋コンクリート造	昭和40年09月	53	50	76.87%
7 - 20	千人保育園	555.89	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	28.92%
7 - 21	斎場	3,933.15	鉄筋コンクリート造	平成02年02月	29	50	41.96%
7 - 22	心身障害者福祉センター	407.41	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	50	44.56%
7 - 23	八王子市小児・障害メディカルセンター	5,701.71	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和55年09月	38	50	83.39%

8. ひよどり山中学校区



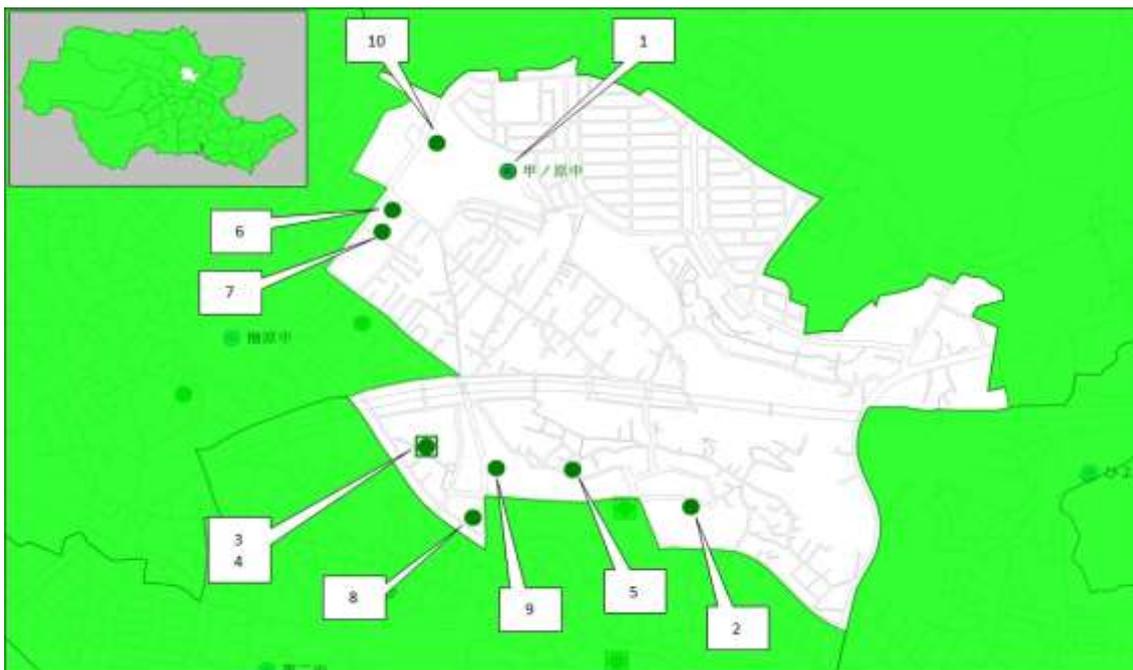
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
8	1	ひよどり山中学校	4,845.06	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	38.12%
8	2	ひよどり山中学校防災倉庫	18.00	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
8	3	第十小学校 (第十小学童保育所第一・第二・第三クラブ)	6,448.07	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	22.27%
8	4	富士見台保育園	503.60	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	19.43%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
8	U1	第十小学童保育所第四クラブ 大和田町6丁目3-29

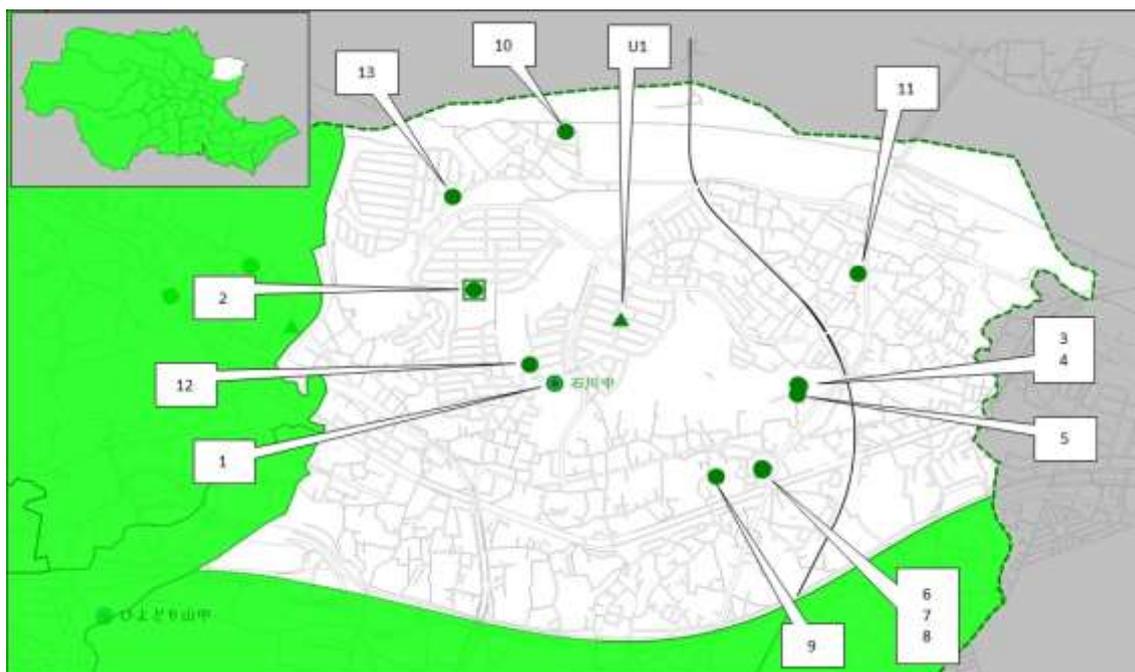
9. 甲ノ原中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
9	1	甲ノ原中学校	5,364.38	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	30.30%
9	2	中野北小学校	4,222.64	鉄筋コンクリート造	昭和42年08月	51	47	62.00%
9	3	清水小学校 (清水小学童保育所第一・第二クラブ)	6,156.69	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	19.94%
9	4	清水小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	平成01年03月	30	24	0.00%
9	5	中野山王防災倉庫	100.00	鉄筋コンクリート造	昭和61年03月	33	38	10.68%
9	6	中野市民センター	1,813.15	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	50	50.28%
9	7	甲の原体育館	4,536.63	鉄筋コンクリート造	平成05年03月	26	47	43.98%
9	8	津久田保育園	1,148.02	鉄筋コンクリート造	平成27年04月	3	47	91.57%
9	9	高齢者在宅サービスセンター中野	700.54	鉄筋コンクリート造	平成16年02月	15	47	66.63%
9	10	甲の原霊園	127.86	軽量鉄骨造	昭和58年01月	36	30	8.18%

10. 石川中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
10	1 石川中学校	6,622.61	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	40.86%
10	2 宇津木台小学校 (久保山学童保育所第三クラブ)	6,030.38	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	47	24.97%
10	3 小宮小学校	6,676.00	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	25.02%
10	4 小宮小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
10	5 小宮小学童保育所第一・第二クラブ	196.18	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	27	47.99%
10	6 石川事務所	816.87	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	50	11.83%
10	7 地域子ども家庭支援センター石川	210.95				47	3.02%
10	8 地域福祉推進拠点・石川	114.47					
10	9 石川市民センター	1,832.23	鉄筋コンクリート造	平成05年07月	25	50	59.59%
10	10 平町会館	238.53	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	47	36.02%
10	11 小宮会館	599.84	鉄筋コンクリート造	昭和63年02月	31	47	33.39%
10	12 久保山公園テニスコート管理事務所	16.54	軽量鉄骨造	昭和62年03月	32	24	47.85%
10	13 滝山台集会所	218.71	木造	昭和60年03月	34	22	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
10	U1 久保山学童保育所第一・第二クラブ	久保山町1丁目20-6

11. 横山中学校区



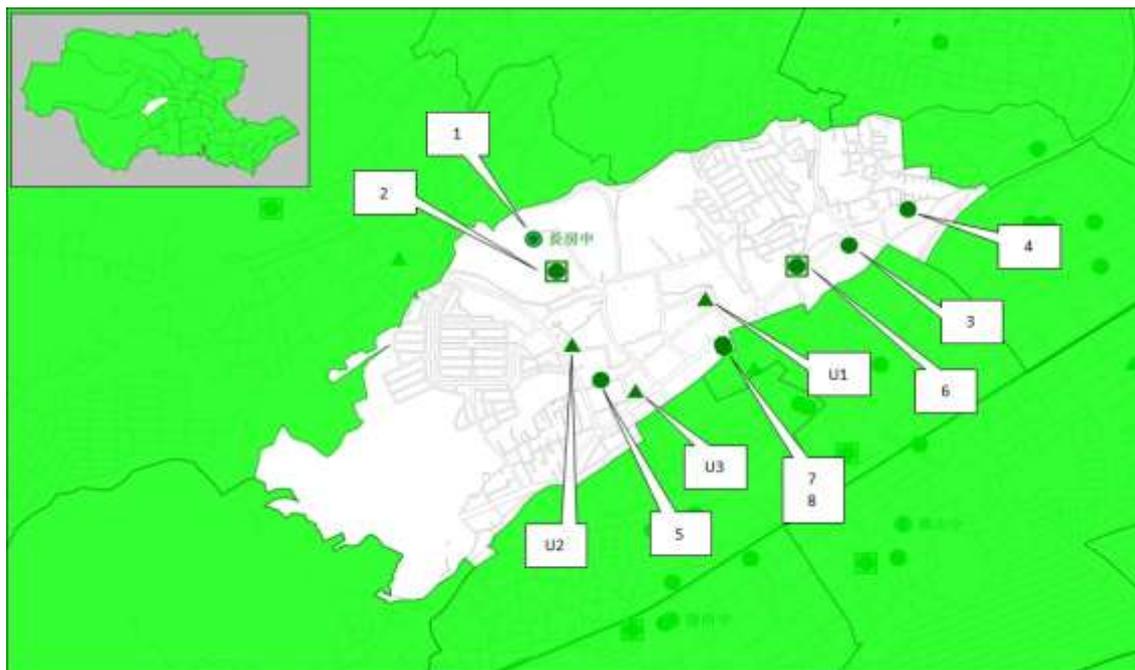
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
11	1	横山中学校	7,336.19	鉄筋コンクリート造	平成21年08月	9	47	78.44%
11	2	横山第二小学校	6,265.24	鉄筋コンクリート造	昭和43年03月	51	47	34.93%
11	3	散田小学校 (散田小学童保育所第一・第二クラブ)	6,759.51	鉄筋コンクリート造	昭和39年03月	55	47	56.68%
11	4	散田小学童保育所第三クラブ	215.30	木造	平成29年03月	2	22	89.01%
11	5	横山事務所 (横山市民集会所)	1,214.82	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	50	11.22%
11	6	散田町防災倉庫(町会貸付用)	19.62	コンクリートブロック造	昭和50年03月	44	34	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
11	U1	長房南保育園 長房町520 都営54号棟
11	U2	親子つどいの広場西八王子 散田町3丁目16-20 シャトレ西八王子1階

12. 長房中学校区



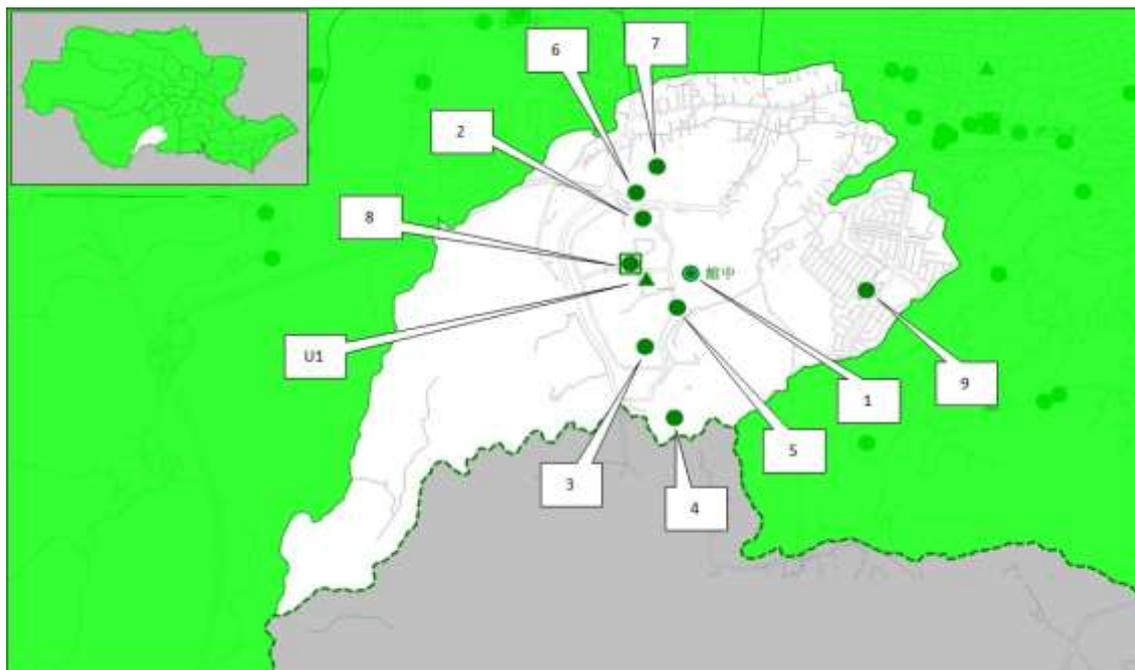
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
12	1	長房中学校	7,503.42	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	30.65%
12	2	船田小学校 (船田小学童保育所第一・第二クラブ)	6,900.00	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	35.40%
12	3	長房小学校	6,591.00	鉄筋コンクリート造	昭和44年09月	49	47	50.28%
12	4	長房第一団地	13,651.81	鉄筋コンクリート造	昭和34年06月	59	47	34.42%
12	5	中郷児童館	432.00	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	5.22%
12	6	中郷児童館長房分館 (長房学童保育所)	414.06	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	0.13%
12	7	高齢者在宅サービスセンター長房	653.25	鉄筋コンクリート造	平成17年03月	14	47	69.45%
12	8	地域包括支援センター長房	105.68					73.69%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
12	U1	長房中央保育園 長房町588 都営西29号棟
12	U2	長房西保育園 長房町588 都営西8号棟
12	U3	長房ふれあい館 長房町588 都営西1号棟

13. 館中学校区



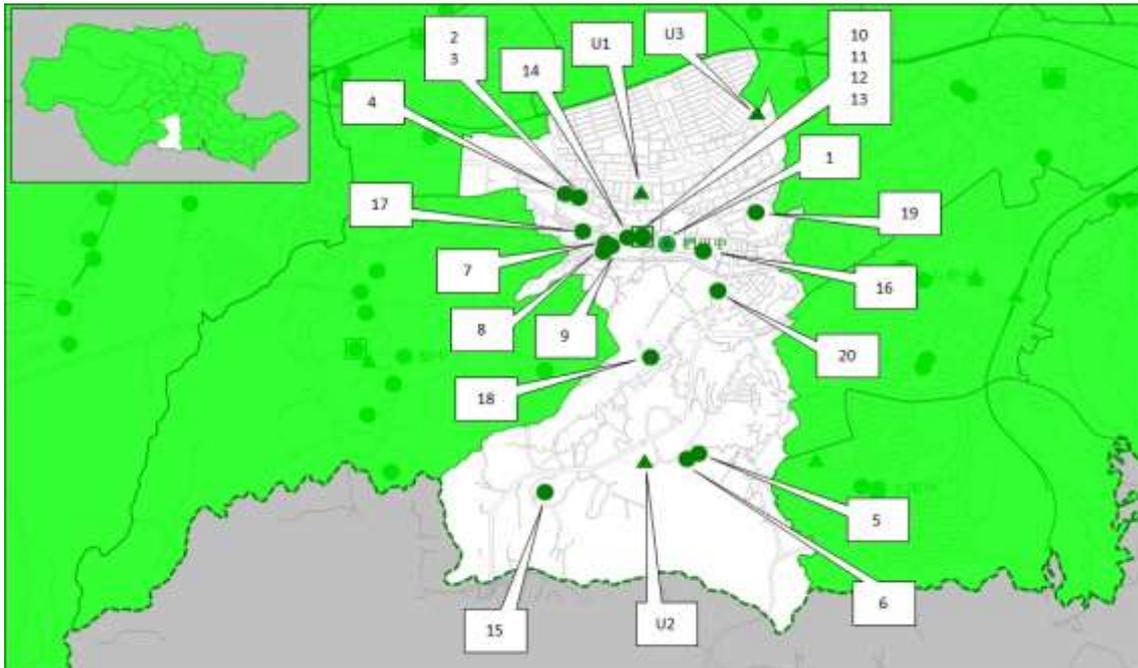
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
13	1 館中学校	5,673.90	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	35.94%
13	2 館小学校	5,908.68	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	27.32%
13	3 高尾山学園小・中学部	5,592.04	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	29.93%
13	4 館清掃事業所	4,362.83	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	50	16.89%
13	5 館町測定室	27.93	コンクリートブロック造	昭和55年03月	39	34	0.00%
13	6 看護専門学校	2,497.15	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	33.19%
13	7 医療センター内市区分所有建物	2,133.78	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	50	22.00%
13	8 館ヶ丘児童館 (館ヶ丘学童保育所)	447.26	鉄筋コンクリート造	昭和55年10月	38	47	15.30%
13	9 旧館町会館	201.46	軽量鉄骨造	昭和56年03月	38	27	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
13	U1 シルバーふらっと相談室館ヶ丘	館町1097 館ヶ丘団地2-5-101

14. 梶田中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (m ²)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
14	1 梶田中学校	7,292.49	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	36.93%
14	2 梶田小学校	5,706.21	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	28.18%
14	3 梶田小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
14	4 梶田小学児童保育所第一・第二クラブ	240.14	木造	平成27年03月	4	22	81.60%
14	5 緑が丘小学校	5,732.93	鉄筋コンクリート造	昭和55年11月	38	47	42.56%
14	6 寺田児童保育所第二クラブ	132.49	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	27	62.00%
14	7 横山第一小学校	5,918.00	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	58.76%
14	8 横山第一小学児童保育所第一・第二クラブ	259.03	軽量鉄骨造	平成25年03月	6	27	77.20%
14	9 横山第一小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年05月	10	24	54.50%
14	10 館事務所 (館市民集会所)	969.15	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	50	18.28%
14	11 地域子ども家庭支援センター館	160.16				50	21.32%
14	12 館町書庫	252.00	鉄筋コンクリート造	昭和54年02月	40	38	0.00%
14	13 事業系紙資源集積所(館町)	39.60	軽量鉄骨造	昭和53年07月	40	24	55.20%
14	14 館町防災倉庫	100.00	鉄筋コンクリート造	昭和59年03月	35	38	5.28%
14	15 稲荷山行政資料保管等施設	5,093.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年05月	35	47	16.03%
14	16 横山南市民センター	1,708.26	鉄筋コンクリート造	平成15年05月	15	50	69.07%
14	17 館町市民センター	602.91	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	11.82%
14	18 榛名公園会館	153.85	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	47	32.15%
14	19 梶田運動場	79.50	木造	昭和63年03月	31	24	0.00%
14	20 地域包括支援センター寺田	187.00	鉄骨造	平成10年03月	21	34	76.74%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
14	U1 梶田児童保育所第三クラブ	梶田町554-11
14	U2 寺田児童保育所第一クラブ	寺田町432-102
14	U3 地域包括支援センターめじろ	めじろ台2丁目55-5

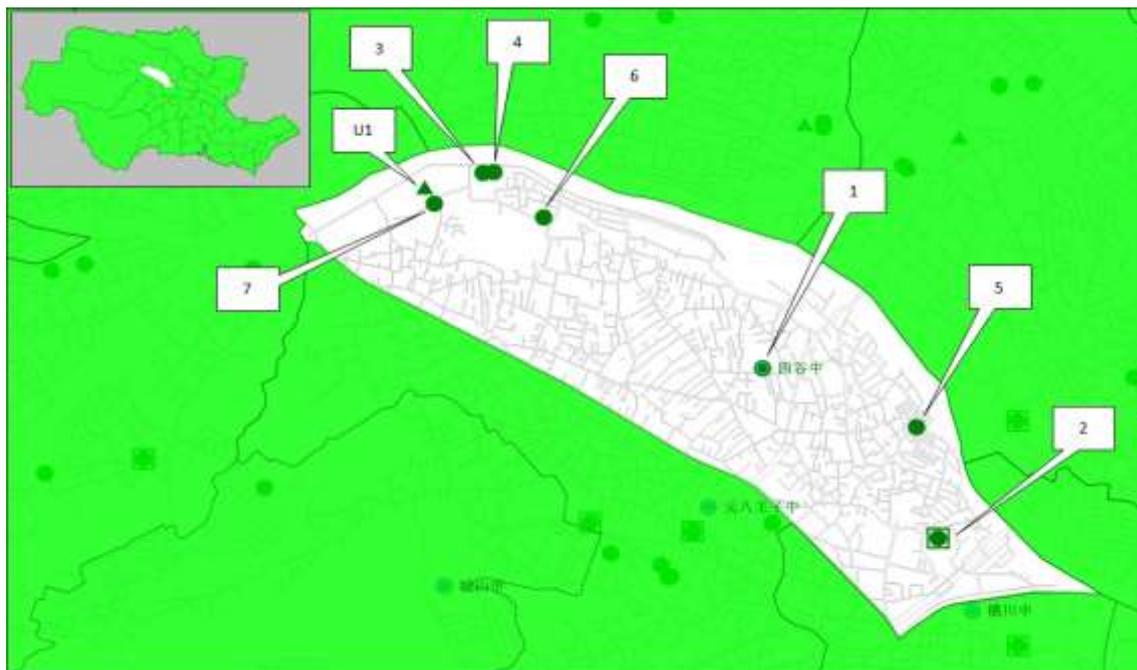
15. 元八王子中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
15	1	元八王子中学校	8,063.70	鉄筋コンクリート造	昭和44年03月	50	47	43.29%
15	2	元八王子小学校	6,159.25	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	60.39%
15	3	元八王子小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和62年10月	31	24	0.00%
15	4	元八王子学童保育所第一・第二クラブ	178.87	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	27	63.09%
15	5	貳分方小学校 (貳分方小学童保育所第一・第二クラブ)	5,758.44	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	29.27%
15	6	元八王子事務所 (元八王子市民集会所)	1,116.68	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	50	34.66%
15	7	地域子ども家庭支援センター元八王子	103.67					29.85%
15	8	事業系紙資源集積所(大楽寺町)	9.29	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	24	61.85%
15	9	元八王子保育園	542.24	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	34.87%
15	10	元八王子児童館	374.24	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	0.00%

16. 四谷中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
16	1	四谷中学校	6,783.04	鉄筋コンクリート造	昭和50年08月	43	47	25.75%
16	2	元八王子東小学校 (元八王子東小第一・第二クラブ)	6,054.88	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	20.57%
16	3	上巻分方小学校	6,670.46	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	47	24.09%
16	4	上巻分方学童保育所第一・第二クラブ	18.19	軽量鉄骨造	平成05年03月	26	24	0.00%
16	5	泉町団地	848.52	鉄筋コンクリート造	昭和49年01月	45	47	0.45%
16	6	元八王子市民センター	1,847.82	鉄筋コンクリート造	昭和63年11月	30	50	46.67%
16	7	子どもキャンプ場管理棟	26.66	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	30	56.98%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
16	U1 地域包括支援センター元八王子	上巻分方町71-4

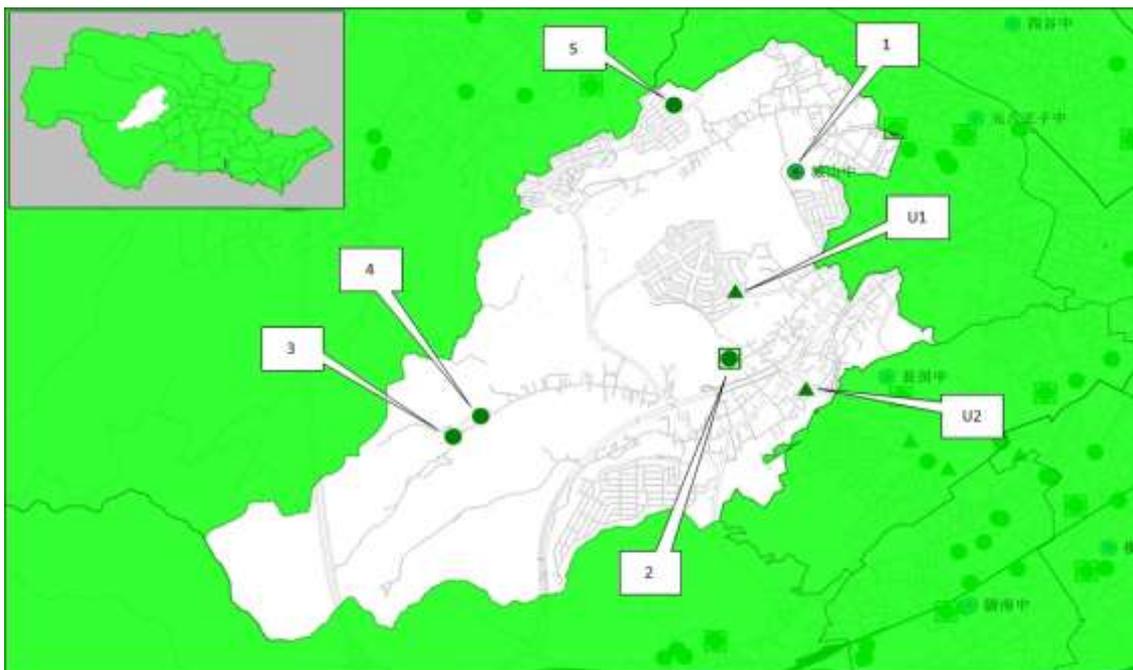
17. 横川中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
17	1	横川中学校	4,925.30	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	46.84%
17	2	横川小学校 (横川小学童保育所第一・第二クラブ)	6,315.90	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	31.50%
17	3	横川会館	312.00	鉄骨造	昭和57年03月	37	34	0.00%

18. 城山中学校区



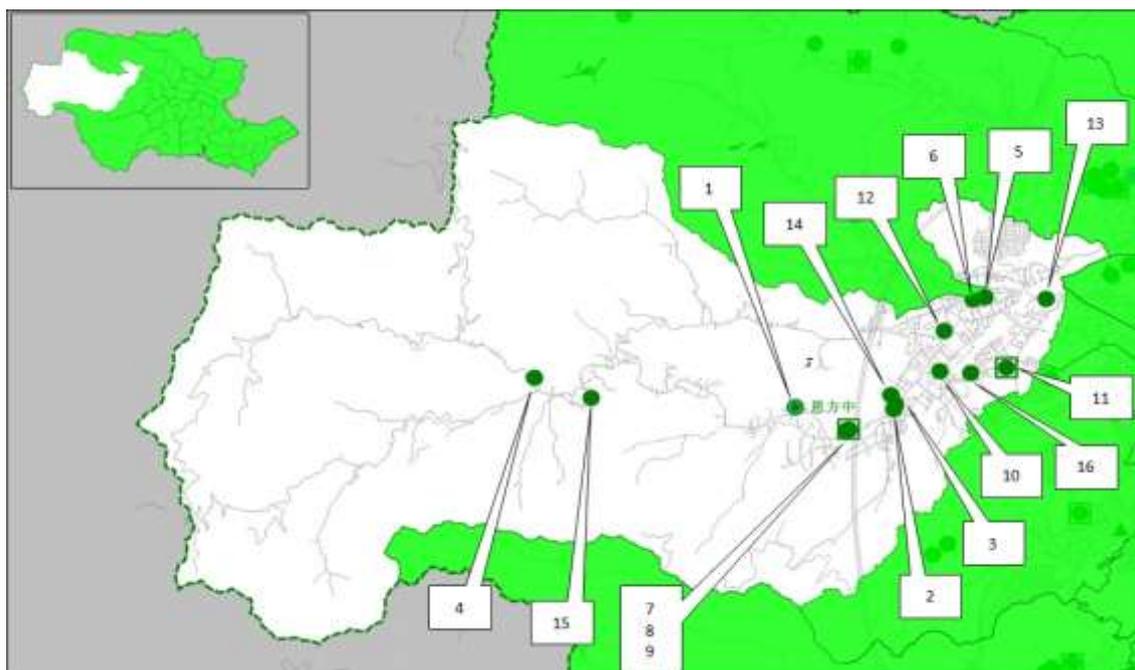
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
18	1	城山中学校	5,794.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	32.86%
18	2	城山小学校 (城山学童保育所第二クラブ)	6,346.60	鉄筋コンクリート造	昭和51年05月	42	47	22.87%
18	3	国史跡八王子城跡	108.57	鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	50	63.49%
18	4	国史跡八王子城跡ガイダンス施設	467.71	鉄筋コンクリート造	平成24年03月	7	50	87.00%
18	5	川町運動場	49.45	木造	昭和61年03月	33	24	46.79%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在	
18	U1	城山学童保育所第一クラブ	元八王子町2丁目3351-15
18	U2	地域包括支援センターもとはち南	元八王子町2丁目1964-2

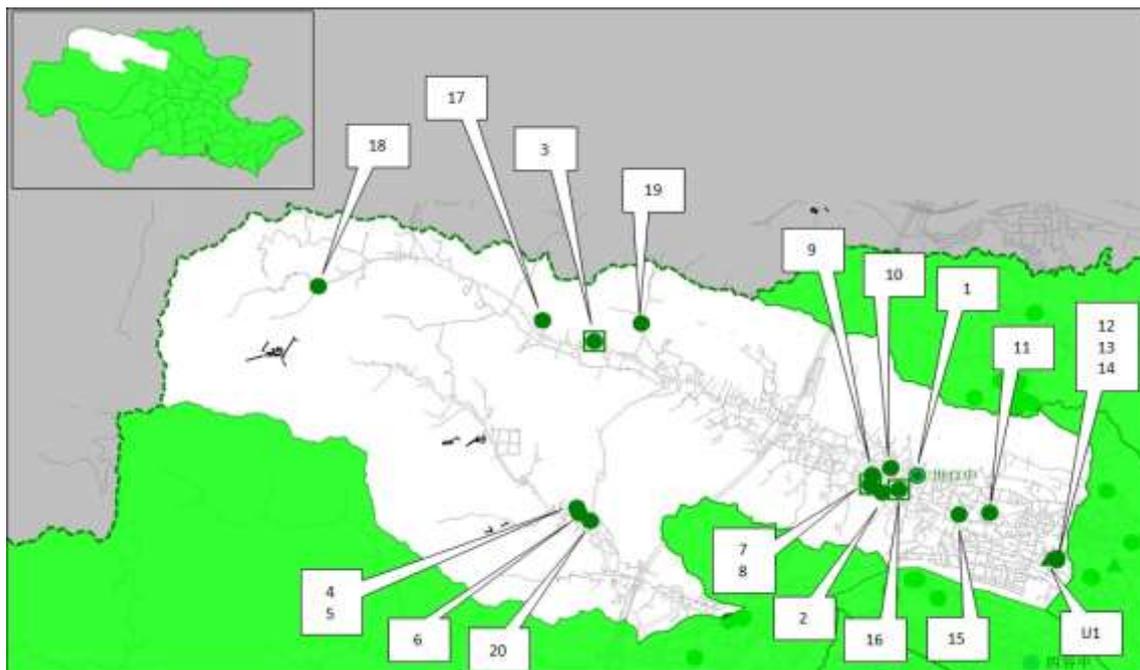
19. 恩方中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
19	1 恩方中学校	6,076.91	鉄筋コンクリート造	昭和49年01月	45	47	33.73%
19	2 恩方第一小学校	4,733.19	鉄筋コンクリート造	昭和49年03月	45	47	32.52%
19	3 恩方西学童保育所第一・第二クラブ	177.53	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	27	65.80%
19	4 恩方第二小学校	3,154.19	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	47	20.19%
19	5 元木小学校	4,736.42	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	28.33%
19	6 恩方東学童保育所第一・第二クラブ	240.14	軽量鉄骨造	平成31年02月	0	27	99.17%
19	7 恩方事務所 (恩方市民集会所) (地域包括支援センター恩方)	603.75	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月	44	50	28.74%
19	8 恩方老人憩の家	603.06			47	4.02%	
19	9 恩方農村環境改善センター	561.83	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	50	22.89%
19	10 恩方団地	1,011.14	鉄筋コンクリート造	平成04年03月	27	47	40.42%
19	11 恩方市民センター (恩方市民センター図書館)	1,840.80	鉄筋コンクリート造	平成07年09月	23	50	53.83%
19	12 下恩方地区運動場	2.69	軽量鉄骨造	平成18年08月	12	24	46.80%
19	13 西寺方グラウンド	23.90	軽量鉄骨造	平成10年04月	20	24	32.80%
19	14 恩方保育園	542.24	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.01%
19	15 夕やけ小やけふれあいの里	6,356.85	鉄筋コンクリート造	平成07年11月	23	47	39.46%
19	16 旧保健センター西寺方分室	392.95	鉄骨造	昭和47年03月	47	38	40.33%

20. 川口中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
20	1 川口中学校	7,354.15	鉄筋コンクリート造	昭和42年03月	52	47	43.70%
20	2 川口小学校	5,469.74	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	48.13%
20	3 上川口小学校 (上川口小学童保育所)	3,828.20	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	22.15%
20	4 美山小学校	3,271.82	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	35.15%
20	5 美山小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
20	6 美山小学童保育所	87.77	軽量鉄骨造	平成14年03月	17	27	43.00%
20	7 川口事務所 (川口市民集会所) (地域福祉推進拠点・川口)	1,057.29	鉄筋コンクリート造	昭和57年01月	37	50	33.94%
20	8 地域包括支援センター川口	117.02					33.58%
20	9 川口町防災倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	38	2.58%
20	10 川口町測定室	1.98	軽量鉄骨造	平成16年03月	15	24	37.00%
20	11 川口団地	592.00	補強コンクリートブロック造	昭和40年04月	53	38	0.00%
20	12 川口図書館	1,048.77					56.12%
20	13 生涯学習センター川口分館	1,109.70	鉄筋コンクリート造	平成08年07月	22	50	56.00%
20	14 川口市民センター	1,793.74					55.48%
20	15 川口東部会館	349.99	鉄筋コンクリート造	昭和62年02月	32	47	29.23%
20	16 川口児童館 (川口学童保育所第一・第二クラブ)	437.74	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.00%
20	17 上川農村環境改善センター	608.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年12月	35	50	43.31%
20	18 無料休憩所今熊山荘	72.49	木造	昭和37年12月	56	17	0.00%
20	19 上川の里特別緑地保全地区	9.31	木造	平成28年03月	3	15	79.34%
20	20 旧消防団第六分団第六部器具置場	33.05	木造	昭和54年03月	40	15	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
20	U1 からまつ学童保育所	川口町1557-2

21. 榑原中学校区



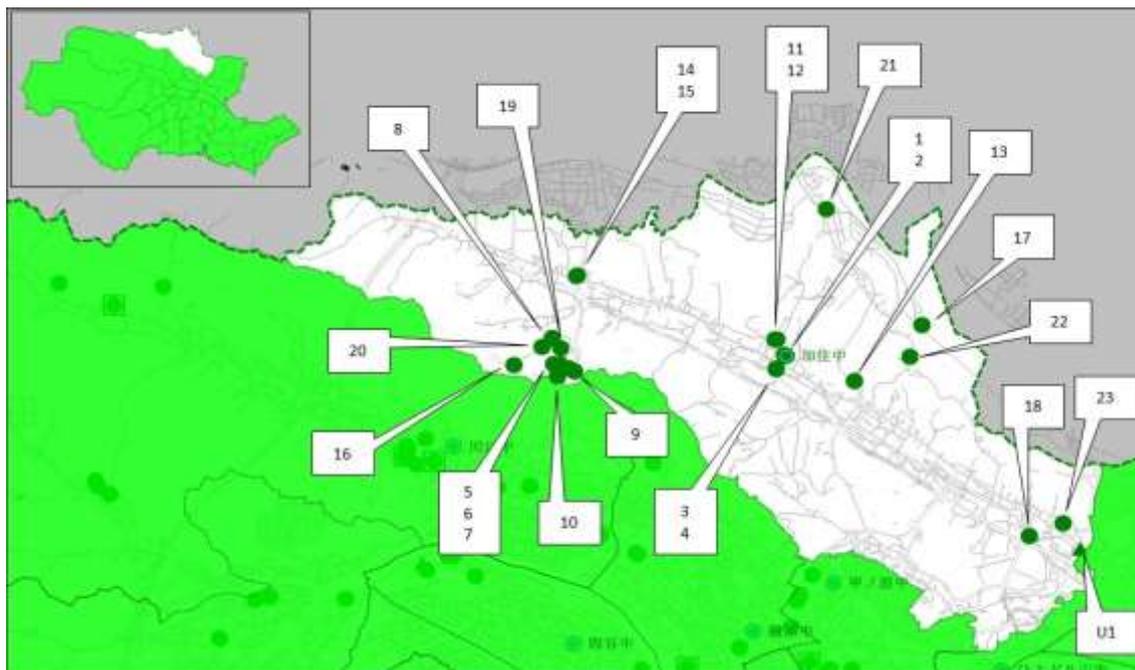
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (m ²)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
21	1 榑原中学校	5,788.25	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	47	31.07%
21	2 榑原小学校 (榑原小学童保育所)	4,972.87	鉄筋コンクリート造	昭和51年08月	42	47	25.26%
21	3 松枝小学校	5,186.12	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	26.52%
21	4 松枝小学校校庭夜間開放施設	6.48	その他	昭和58年02月	36	30	0.00%
21	5 松枝小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成24年07月	6	24	73.05%
21	6 陶鎔小学校	5,903.30	鉄筋コンクリート造	昭和43年03月	51	47	48.15%
21	7 西中野団地	5,099.51	鉄筋コンクリート造	平成15年03月	16	47	64.43%
21	8 榑原団地	1,350.13	補強コンクリートブロック造	昭和36年03月	58	38	0.00%
21	9 犬目会館	519.32	鉄筋コンクリート造	昭和58年11月	35	47	20.93%
21	10 つくみ学童保育所第一・第二クラブ	127.52	軽量鉄骨造	昭和63年03月	31	27	69.60%
21	11 つくみ学童保育所第三クラブ	126.70	軽量鉄骨造	平成30年03月	1	27	94.69%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
21	U1 親子つどいの広場榑原	榑原町539-3 岩崎ビル1階

22. 加住中学校区



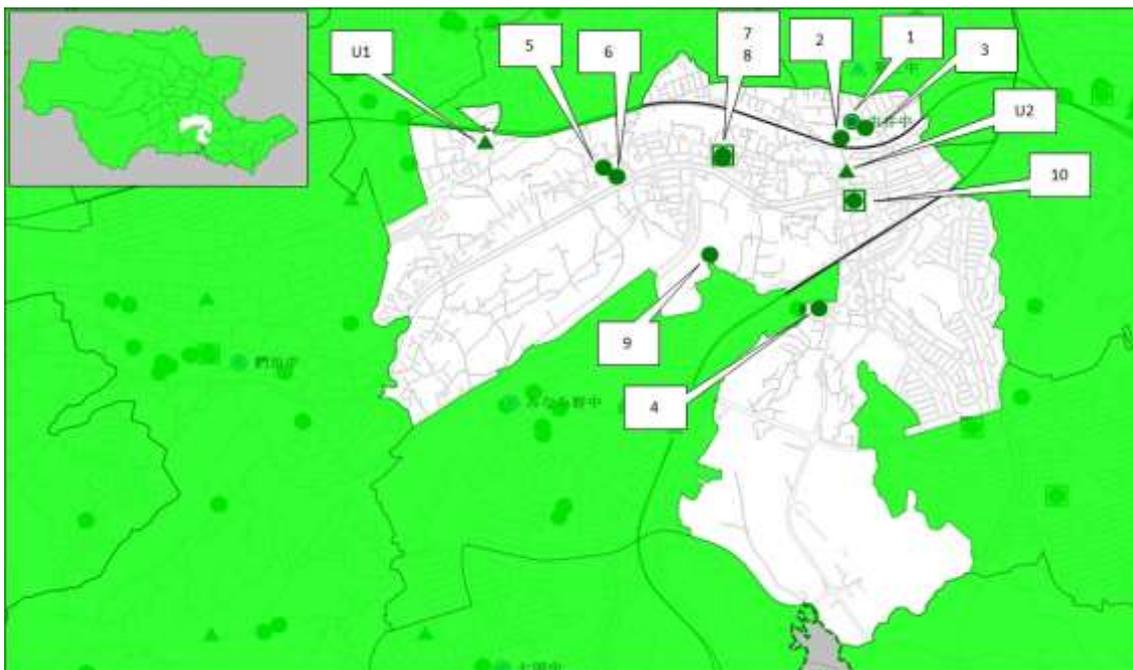
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率		
22	—	1	加住中学校	4611.80	鉄筋コンクリート造	昭和48年02月	46	47	18.89%
22	—	2	加住小学校	5,777.74	鉄筋コンクリート造	昭和46年12月	47	47	57.12%
22	—	3	加住事務所	667.27	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	50	33.94%	
22	—	4	加住小学童保育所	513.63			47	18.60%	
22	—	5	戸吹清掃工場	18,693.86	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成10年03月	21	38	50.65%
22	—	6	戸吹不燃物処理センター	6,323.99	鉄骨造	平成04年03月	27	31	14.14%
22	—	7	プラスチック資源化センター	4,408.43	鉄骨造	平成22年09月	8	31	71.95%
22	—	8	戸吹最終処分場	1,162.99	鉄筋コンクリート造	昭和57年03月	37	38	0.17%
22	—	9	粗大ゴミ等再生施設	934.02	鉄骨造	平成02年03月	29	31	4.46%
22	—	10	古布・粗大ゴミストックヤード	495.00	軽量鉄骨造	平成06年03月	25	24	0.00%
22	—	11	宮下町防災倉庫	100.00	鉄筋コンクリート造	昭和60年03月	34	38	11.44%
22	—	12	選挙用機材倉庫	142.56	軽量鉄骨造	平成01年07月	29	24	0.00%
22	—	13	加住市民センター	1,847.48	鉄筋コンクリート造	平成14年05月	16	50	67.05%
22	—	14	戸吹会館	560.00	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	16.22%
22	—	15	戸吹町会貸付倉庫	20.53	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	24	61.85%
22	—	16	戸吹スポーツ公園スポーツ施設	315.71	鉄骨造	平成23年03月	8	38	79.24%
22	—	17	滝ガ原運動場	251.72	鉄骨造	平成14年03月	17	38	50.72%
22	—	18	道の駅八王子滝山	1,402.40	鉄筋コンクリート造	平成19年03月	12	41	69.39%
22	—	19	戸吹湯ったり館	1,229.13	鉄筋コンクリート造	平成12年12月	18	47	59.85%
22	—	20	戸吹グラウンド	2.63	その他	平成22年03月	9	24	61.85%
22	—	21	高月集会所	164.50	木造	昭和40年08月	53	22	0.00%
22	—	22	旧国民宿舎滝山荘	64.59	木造	昭和48年03月	46	22	0.00%
22	—	23	旧左入会館	254.47	鉄骨造	昭和55年03月	39	34	0.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在		
22	—	U1	地域包括支援センター左入	左入町372-4

23. みなみ野中学校区



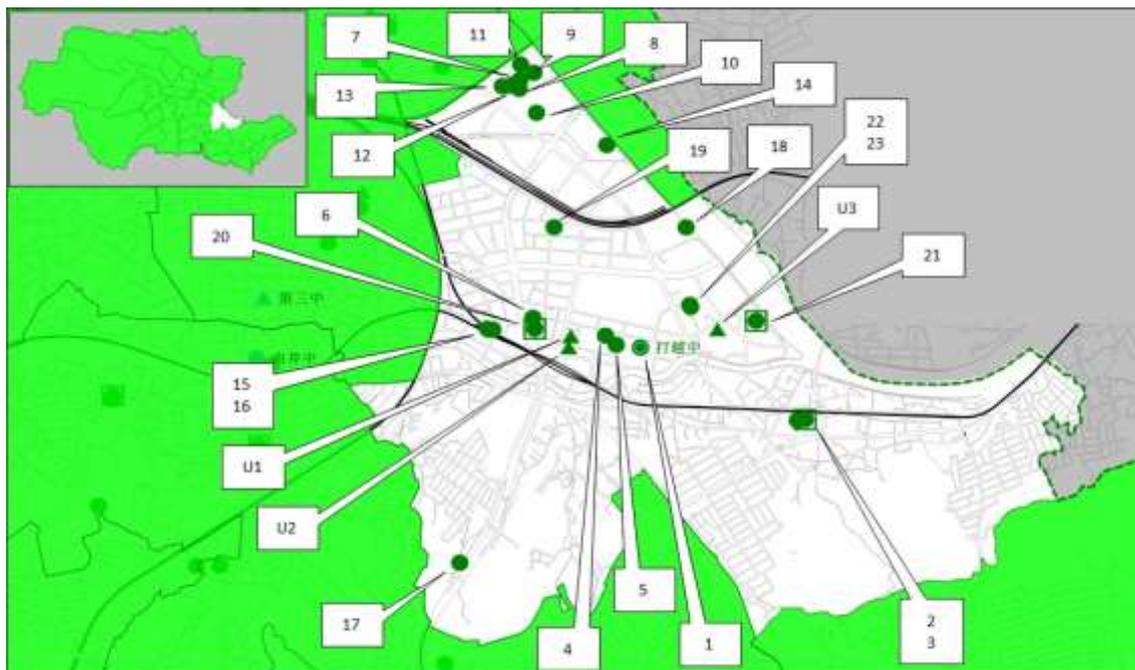
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
23	1 由井中学校	6,701.65	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	37.04%
23	2 由井中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	24	61.85%
23	3 片倉町測定室	12.54	鉄筋コンクリート造	昭和49年02月	45	38	0.00%
23	4 由井第二小学校	4,698.64	鉄筋コンクリート造	昭和43年03月	51	47	42.54%
23	5 由井第三小学校	5,326.21	鉄筋コンクリート造	昭和44年09月	49	47	50.57%
23	6 由井学童保育所第一・第二クラブ	227.72	軽量鉄骨造	平成04年03月	27	27	1.60%
23	7 由井事務所 (由井市民集会所)	1,171.94	鉄筋コンクリート造	昭和58年10月	35	50	51.76%
23	8 事業系紙資源集積所(片倉町)	7.67	軽量鉄骨造	平成27年03月	4	24	82.85%
23	9 片倉つどいの森防災倉庫	129.60	軽量鉄骨造	平成22年02月	9	24	61.85%
23	10 由井市民センター (地域福祉推進拠点・由井)	1,439.80	鉄筋コンクリート造	昭和63年05月	30	50	51.06%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
23	U1 小比企町三丁目町会会館	小比企町480-1 サニーヒルイソマ2階
23	U2 地域包括支援センター片倉	片倉町440-2

24. 打越中学校区



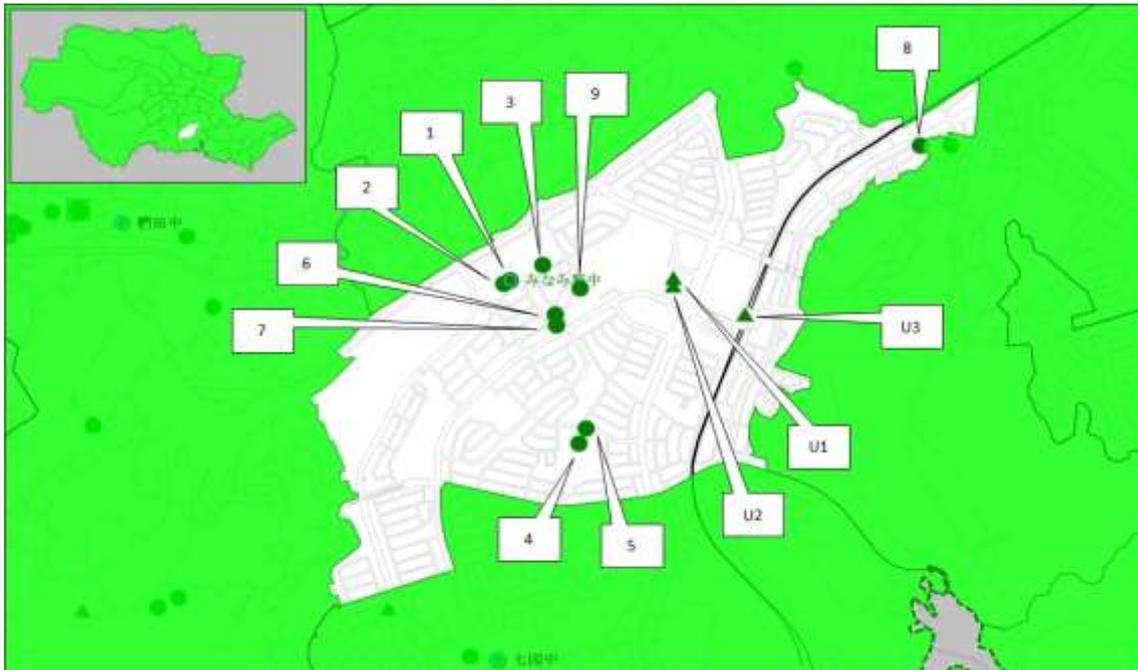
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
24	1 打越中学校	7,617.58	鉄筋コンクリート造	昭和49年01月	45	47	37.59%
24	2 長沼小学校 (長沼学童保育所第一・第二クラブ)	6,169.58	鉄筋コンクリート造	昭和48年03月	46	47	25.05%
24	3 長沼小学校校庭夜間開放施設	6.60	木造	昭和59年03月	35	24	0.00%
24	4 由井第一小学校	7,830.86	鉄筋コンクリート造	昭和41年03月	53	47	70.39%
24	5 北野学童保育所第一・第二クラブ	216.40	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	27	61.68%
24	6 北野事務所 (北野市民集会所)	1,124.53	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	50	28.90%
24	7 ポカポカ足湯	41.65	鉄筋コンクリート造	平成24年03月	7	50	86.00%
24	8 北野清掃工場	4,299.40	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成06年10月	24	38	33.87%
24	9 北野衛生処理センター	7,267.50	鉄筋コンクリート造	昭和57年08月	36	38	1.76%
24	10 北野下水処理場	30,195.62	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	38	8.28%
24	11 北野余熱利用センター	5,810.56	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成09年07月	21	50	57.24%
24	12 事業系紙資源集積所(北野町)	36.82	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	24	57.65%
24	13 北野衛生事業所	1,213.77	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	50	21.96%
24	14 北野多目的広場防災倉庫	98.42	軽量鉄骨造	平成28年03月	3	24	87.05%
24	15 北野清掃工場内物置	32.32	軽量鉄骨造	平成05年07月	25	24	0.00%
24	16 打越町防災倉庫	69.56	軽量鉄骨造	平成07年02月	24	24	0.00%
24	17 打越町測定室	29.12	鉄骨造	昭和61年04月	32	31	0.00%
24	18 北野公園野球場	8.88	軽量鉄骨造	平成08年06月	22	30	22.37%
24	19 北野保育園	494.16	鉄筋コンクリート造	昭和46年03月	48	47	1.01%
24	20 北野児童館	384.44	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.71%
24	21 高齢者在宅サービスセンター長沼 (地域包括支援センター長沼)	768.41	鉄筋コンクリート造	平成08年03月	23	50	54.04%
24	22 障害者療育センター	593.96	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	50	66.65%
24	23 八王子長沼通所センター	1,288.52	鉄筋コンクリート造	平成04年03月	27	47	45.68%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
24	U1 北野市民センター図書館	北野町545-3
24	U2 北野市民センター	北野町545-3
24	U3 長沼春日会館	長沼町1246-1

25. みなみ野中学校区



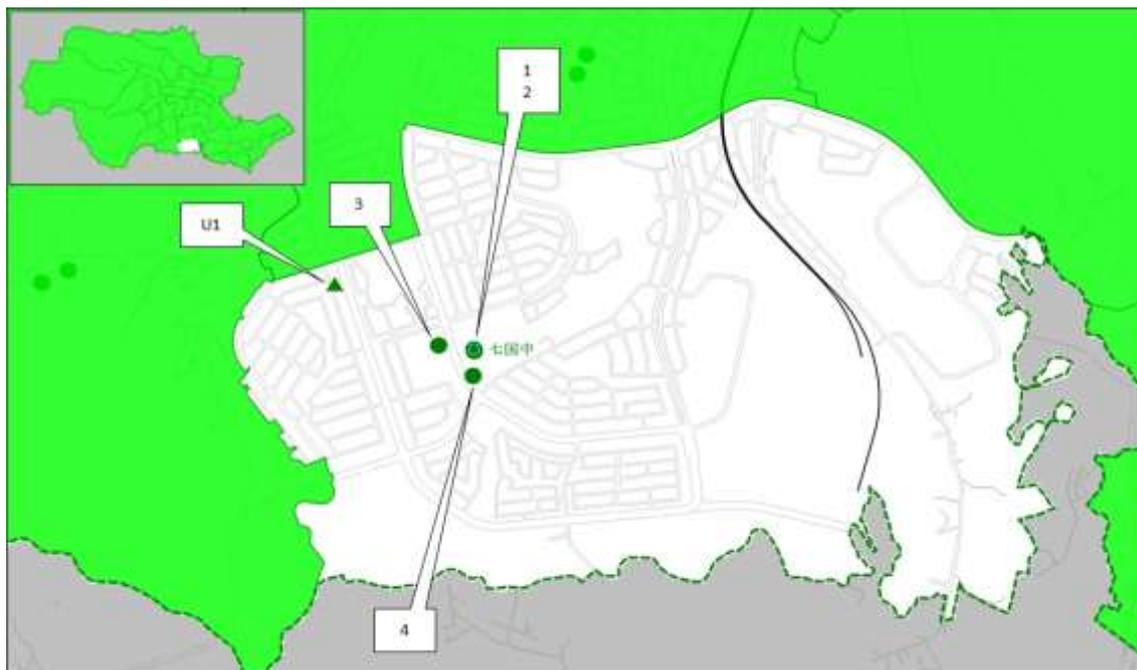
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (m ²)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
25 - 1	みなみ野中学校	7,304.54	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	61.03%
25 - 2	みなみ野中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
25 - 3	みなみ野小学校	7,640.65	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	61.05%
25 - 4	みなみ野君田小学校	7,907.91	鉄筋コンクリート造	平成19年03月	12	47	74.94%
25 - 5	みなみ野君田小学児童保育所第一・第二クラブ	161.47	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	54.40%
25 - 6	みなみ野保育園	694.65	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	69.03%
25 - 7	地域子ども家庭支援センターみなみ野	541.54	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	50	59.09%
25 - 8	由井かたくら児童保育所	105.99	軽量鉄骨造	平成15年03月	16	27	39.20%
25 - 9	みなみ野児童保育所第一クラブ	131.25	木造	平成11年10月	19	22	21.80%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
25 - U1	由井市民センターみなみ野図書館	みなみ野1丁目7-1
25 - U2	由井市民センターみなみ野分館	みなみ野1丁目7-1
25 - U3	みなみ野学童保育所第二クラブ	みなみ野1丁目1-1

26. 七国中学校区



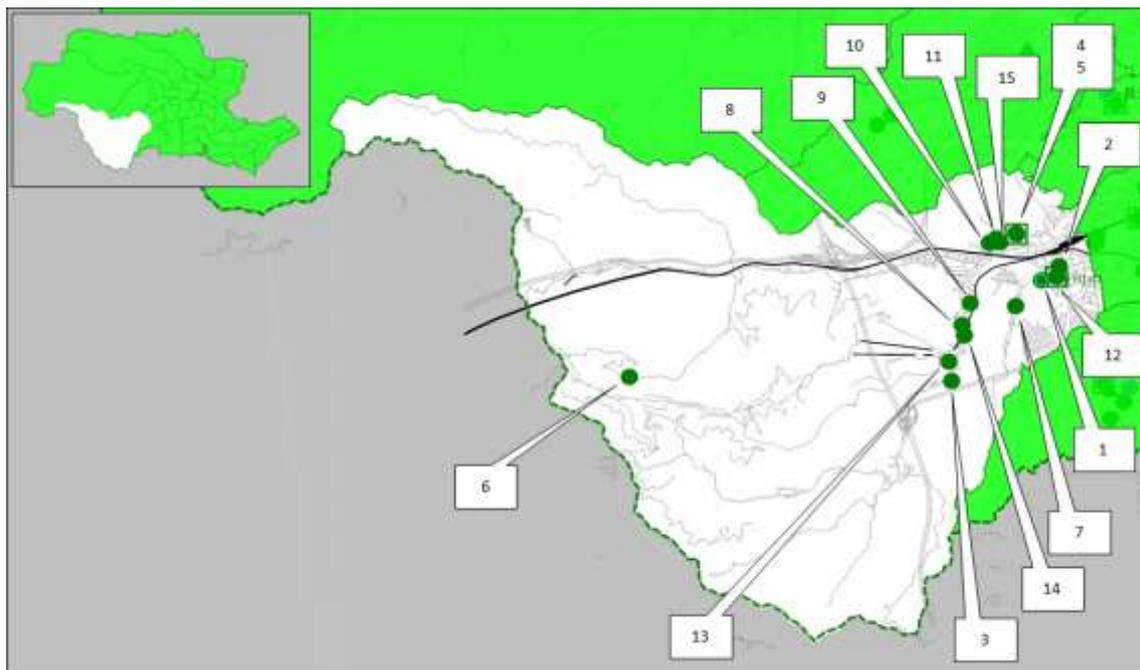
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
26	1 七国中学校	6,989.71	鉄筋コンクリート造	平成15年02月	16	47	73.90%
26	2 七国中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
26	3 七国小学校	9,034.87	鉄筋コンクリート造	平成15年03月	16	47	70.46%
26	4 七国小学童保育所第一・第二クラブ	192.11	軽量鉄骨造	平成17年03月	14	27	39.20%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
26	U1 七国小学童保育所第三クラブ	七国4丁目9-5

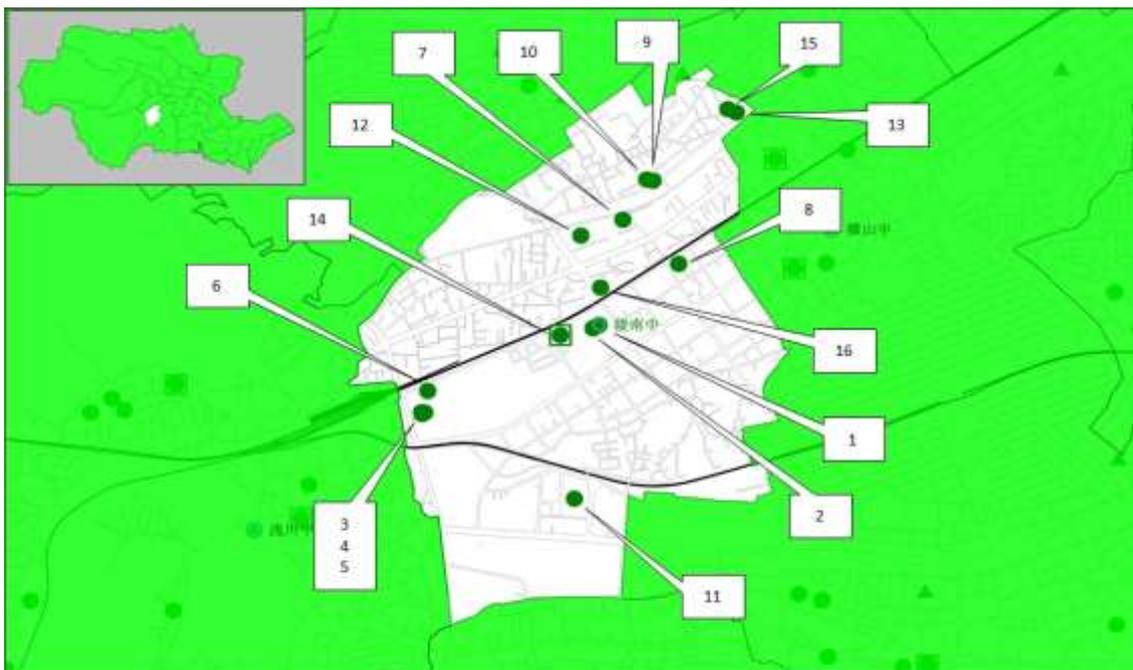
27. 浅川中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
27	1 浅川中学校	5,849.24	鉄筋コンクリート造	昭和45年03月	49	47	27.11%
27	2 浅川小学校	7,160.35	鉄筋コンクリート造	昭和44年03月	50	47	32.34%
27	3 浅川小学校案内分校	132.00	木造	昭和28年03月	66	22	0.00%
27	4 浅川事務所	684.37	鉄筋コンクリート造	昭和60年11月	33	50	39.44%
27	5 浅川市民センター (地域福祉推進拠点・浅川)	1,097.18					41.56%
27	6 市有林管理小屋	12.85	コンクリートブロック造	昭和36年09月	57	41	0.00%
27	7 初沢団地	104.13	木造	昭和33年03月	61	22	0.00%
27	8 落合第一団地	242.97	木造	昭和30年03月	64	22	0.00%
27	9 落合第二団地	69.42	木造	昭和31年03月	63	22	0.00%
27	10 小名路団地	35.53	木造	昭和32年03月	62	22	0.00%
27	11 高尾保育園	605.77	鉄筋コンクリート造	昭和52年03月	42	47	18.82%
27	12 浅川児童館 (浅川学童保育所第一・第二クラブ)	437.00	鉄筋コンクリート造	昭和54年03月	40	47	11.82%
27	13 高尾599ミュージアム	1,441.67	鉄筋コンクリート造	平成27年02月	4	50	91.67%
27	14 高尾山麓駐車場	73.40	木造	昭和61年03月	33	15	0.00%
27	15 旧浅川支所	827.31	木造	昭和26年08月	67	24	0.00%

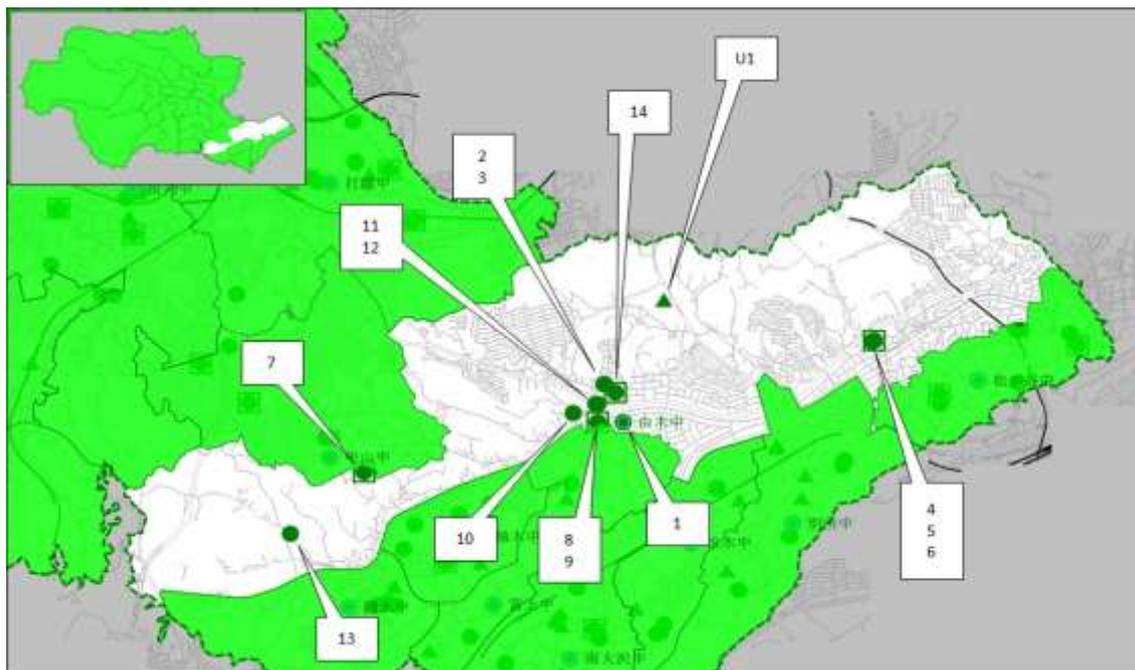
28. 陵南中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
28	1 陵南中学校	7,391.28	鉄筋コンクリート造	昭和60年03月	34	47	29.11%
28	2 陵南中学校防災倉庫	18.00	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
28	3 東浅川小学校	6,223.03	鉄筋コンクリート造	昭和52年03月	42	47	55.85%
28	4 東浅川小学校校庭夜間開放施設	17.11	木造	昭和61年03月	33	24	0.00%
28	5 東浅川小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
28	6 東浅川小学児童保育所第一・第二クラブ	195.73	軽量鉄骨造	平成18年03月	13	27	74.41%
28	7 新地団地	69.42	木造	昭和32年03月	62	22	0.00%
28	8 中原団地	138.84	木造	昭和31年03月	63	22	0.00%
28	9 長房町防災倉庫	64.00	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	38	0.00%
28	10 長房市民センター	852.82	鉄筋コンクリート造	昭和59年03月	35	50	41.14%
28	11 総合体育館	22,727.68	鉄筋コンクリート造	平成26年07月	4	47	90.10%
28	12 陵南プール	138.32	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	50	41.13%
28	13 横山学童保育所第一・第二クラブ	190.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	20.62%
28	14 東浅川保健福祉センター (地域包括支援センター高尾)	8,720.69	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	47	40.70%
28	15 旧長房子ども会館	79.48	軽量鉄骨造	昭和54年03月	40	27	0.00%
28	16 陵南いちょう会館	159.04	鉄骨造	昭和56年11月	37	31	0.00%

29. 由木中学校区



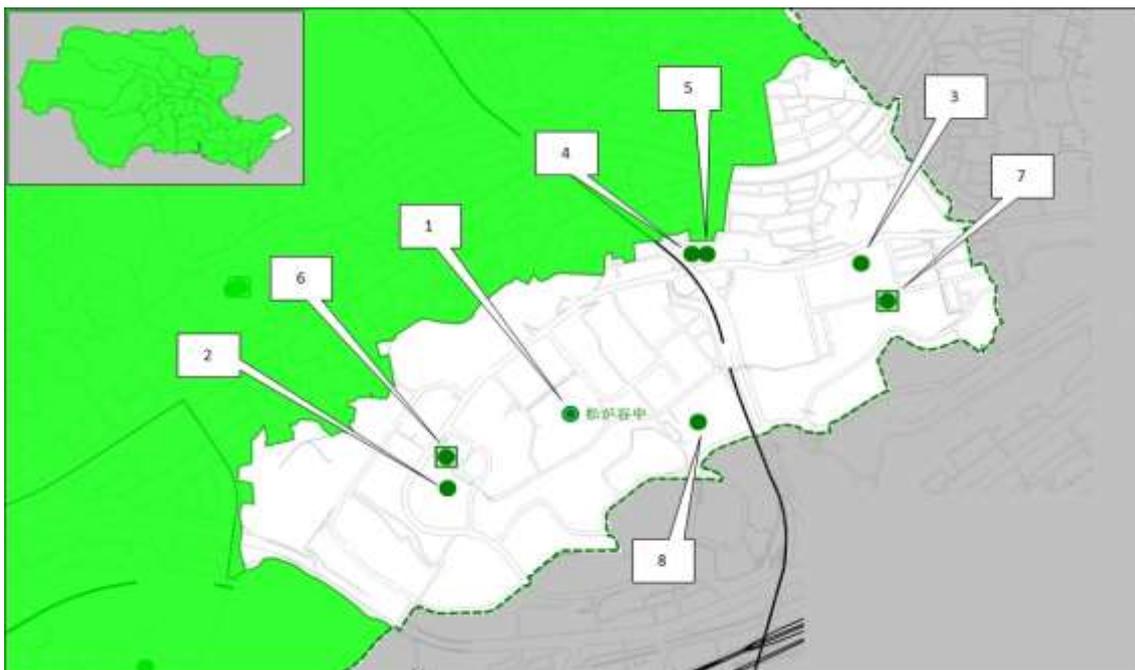
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
29	1	由木中学校	7,094.92	鉄筋コンクリート造	昭和51年02月	43	47	18.91%
29	2	由木中央小学校	7,440.02	鉄筋コンクリート造	昭和49年08月	44	47	34.52%
29	3	由木中央小学校校庭夜間開放施設	9.92	木造	昭和62年03月	32	24	0.00%
29	4	由木東小学校 (由木東小学童保育所第三クラブ)	6,754.54	鉄筋コンクリート造	昭和47年03月	47	47	43.94%
29	5	由木東小学童保育所第一・第二クラブ	253.38	軽量鉄骨造	平成16年09月	14	27	53.48%
29	6	由木東小学校防災倉庫	7.90	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
29	7	由木西小学校 (由木西小学童保育所)	4,039.93	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	24.71%
29	8	由木事務所	850.08					39.54%
29	9	由木中央市民センター (地域福祉推進拠点・由木)	2,238.86	鉄筋コンクリート造	昭和63年03月	31	50	49.88%
29	10	下柚木防災倉庫	120.00	鉄筋コンクリート造	昭和62年11月	31	38	18.12%
29	11	下柚木測定室	29.97	鉄骨造	昭和59年03月	35	31	0.00%
29	12	旧由木支所	228.48	軽量鉄骨造	平成11年05月	19	30	32.28%
29	13	絹の道資料館	349.06	鉄筋コンクリート造	平成02年02月	29	50	41.83%
29	14	由木児童館 (由木学童保育所第一・第二クラブ)	453.92	鉄筋コンクリート造	昭和50年03月	44	47	3.16%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
29	U1 地域包括支援センター堀之内	堀之内1206

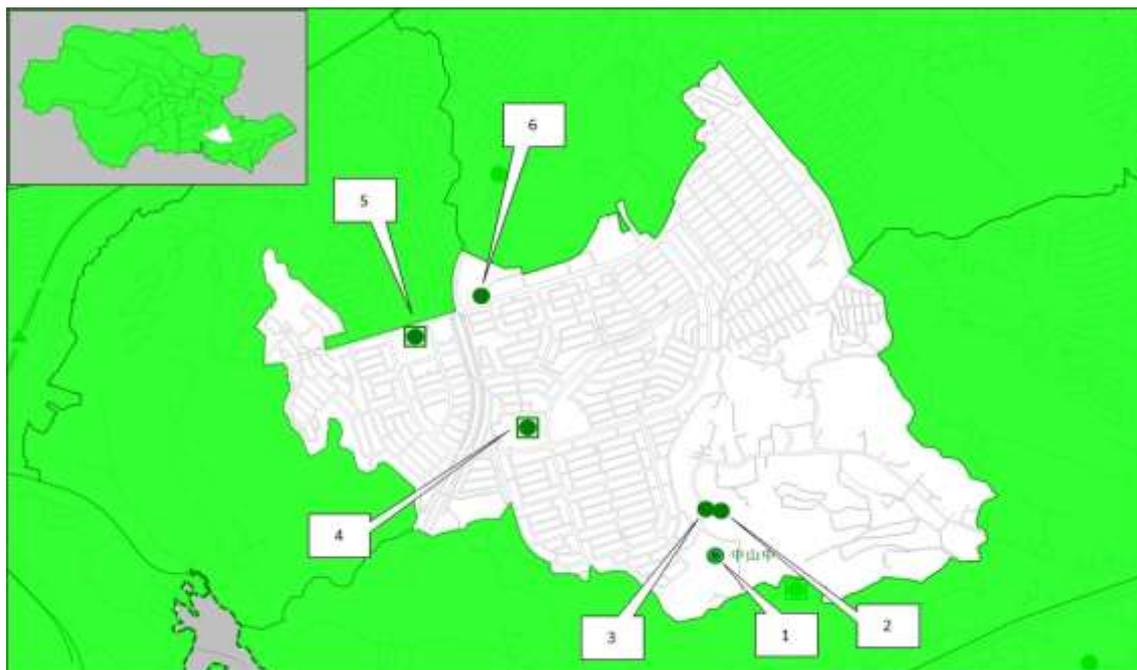
30. 松が谷中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
30	1	松が谷中学校	6,692.89	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	42.91%
30	2	松が谷小学校	5,233.30	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	30.56%
30	3	鹿島小学校	5,252.68	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	29.46%
30	4	由木東事務所	615.01	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	50	47.89%
30	5	由木東市民センター	2,035.17	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	50	50.97%
30	6	松が谷児童館 (松が谷学童保育所)	404.18	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	34.11%
30	7	松が谷児童館鹿島分館 (鹿島学童保育所)	340.19	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	47	16.04%
30	8	旧三本松小学校	5,168.00	鉄筋コンクリート造	昭和58年05月	35	47	18.38%

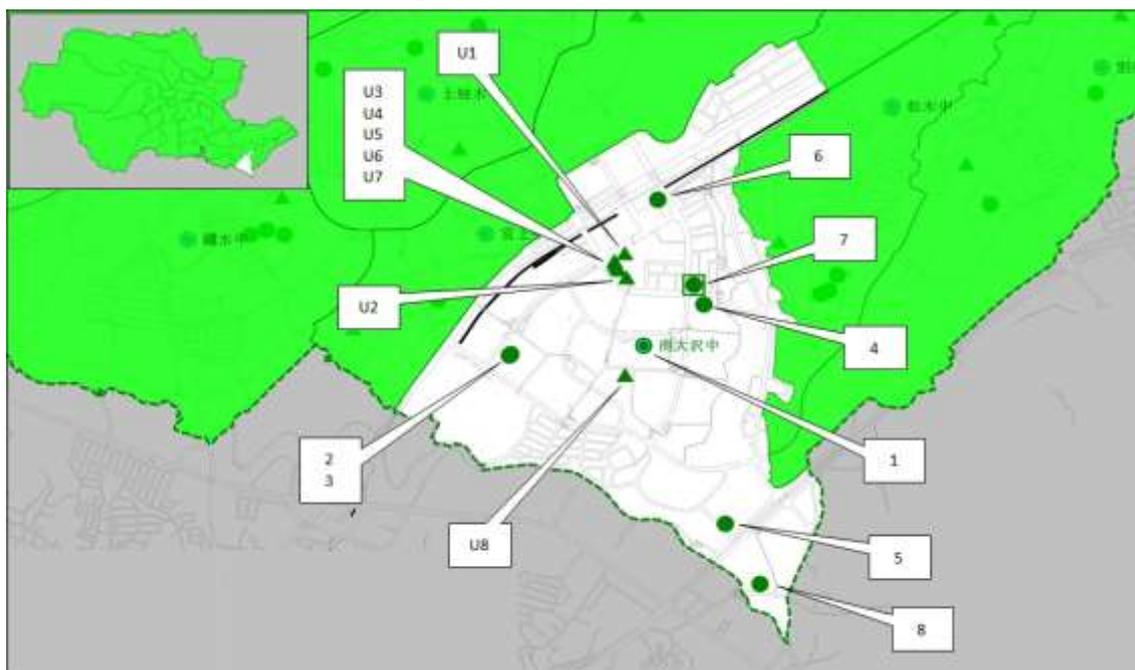
31. 中山中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No		施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
31	-	1 中山中学校	6,889.38	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	33.69%
31	-	2 中山小学校	4,157.44	鉄筋コンクリート造	昭和55年03月	39	47	30.64%
31	-	3 中山小学童保育所	81.85	軽量鉄骨造	平成16年03月	15	27	43.00%
31	-	4 高嶺小学校 (高嶺小学童保育所第一・第二クラブ)	6,299.66	鉄筋コンクリート造	昭和53年03月	41	47	26.83%
31	-	5 片倉台小学校 (片倉台学童保育所)	5,926.49	鉄筋コンクリート造	昭和51年03月	43	47	15.77%
31	-	6 北野南部会館	505.68	鉄筋コンクリート造	平成08年06月	22	47	49.77%

32. 南大沢中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率	
32	1	南大沢中学校	6,759.30	鉄筋コンクリート造	昭和58年02月	36	47	27.10%
32	2	南大沢小学校	6,232.00	鉄筋コンクリート造	昭和60年03月	34	47	31.00%
32	3	南大沢西学童保育所	99.37	軽量鉄骨造	平成14年03月	17	27	35.40%
32	4	柏木小学校	5,615.19	鉄筋コンクリート造	昭和58年03月	36	47	27.14%
32	5	南大沢清掃事業所	1,933.96	鉄筋コンクリート造	平成03年03月	28	50	35.74%
32	6	南大沢水リサイクルセンター	332.29	鉄筋コンクリート造	平成05年04月	25	38	53.46%
32	7	地域子ども家庭支援センター南大沢 (地域包括支援センター南大沢)	1,307.65	鉄筋コンクリート造	平成09年04月	21	47	59.45%
32	8	南多摩都市霊園	157.72	鉄筋コンクリート造	昭和56年03月	38	50	36.64%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在	
32	U1	南大沢事務所	南大沢2丁目27
32	U2	南大沢文化会館	南大沢2丁目27
32	U3	生涯学習センター南大沢分館	南大沢2丁目27
32	U4	南大沢図書館	南大沢2丁目27
32	U5	南大沢市民センター	南大沢2丁目27
32	U6	南大沢保健福祉センター	南大沢2丁目27
32	U7	南大沢駐車場	南大沢2丁目27
32	U8	南大沢学童保育所第一・第二クラブ	南大沢3丁目8-1

33. 宮上中学校区



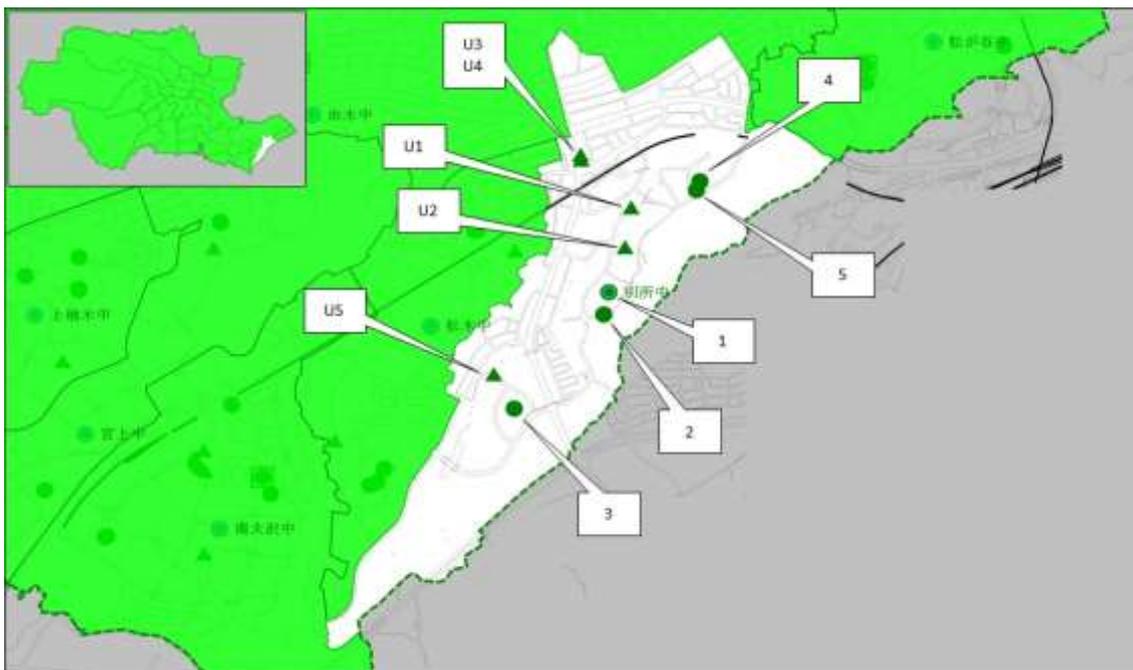
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率
33	1 宮上中学校	8,383.93	鉄筋コンクリート造	平成01年03月	30	47	60.16%
33	2 宮上小学校	6,317.74	鉄筋コンクリート造	平成01年03月	30	47	43.76%
33	3 下柚木小学校	5,838.63	鉄筋コンクリート造	平成07年03月	24	47	48.81%
33	4 下柚木小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
33	U1 宮上学童保育所	南大沢5丁目20-11
33	U2 下柚木学童保育所第一・第二クラブ	下柚木3丁目4-1

34. 別所中学校区



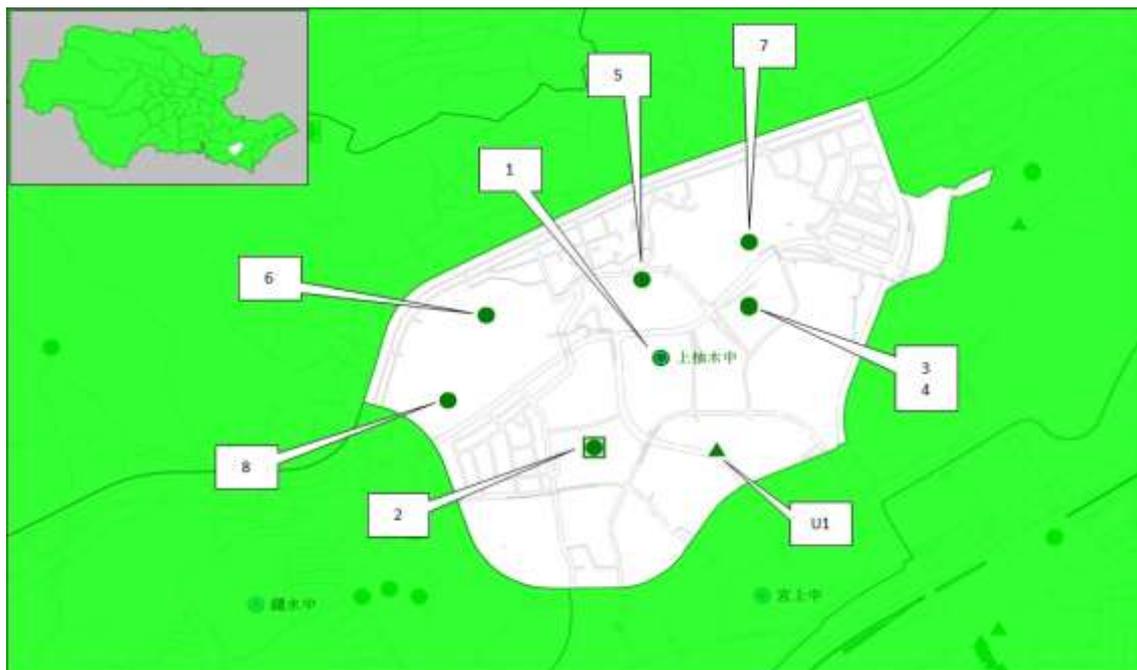
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率	
34	1	別所中学校	6,382.30	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	47	37.81%
34	2	別所中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
34	3	別所小学校	6,319.52	鉄筋コンクリート造	平成04年03月	27	47	43.45%
34	4	秋葉台小学校	6,342.34	鉄筋コンクリート造	平成02年03月	29	47	52.64%
34	5	秋葉台学童保育所第二クラブ	132.49	軽量鉄骨造	平成21年03月	10	27	62.00%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
34	U1	秋葉台学童保育所第一クラブ 別所2丁目12-4
34	U2	秋葉台学童保育所第三クラブ 堀之内3丁目29-16
34	U3	親子つどいの広場堀之内 堀之内3丁目29-16 金子スポーツ堀之内ビル1階
34	U4	秋葉台学童保育所第四クラブ 別所2丁目16-1
34	U5	別所学童保育所 別所2丁目42-7

35. 上柚木中学校区



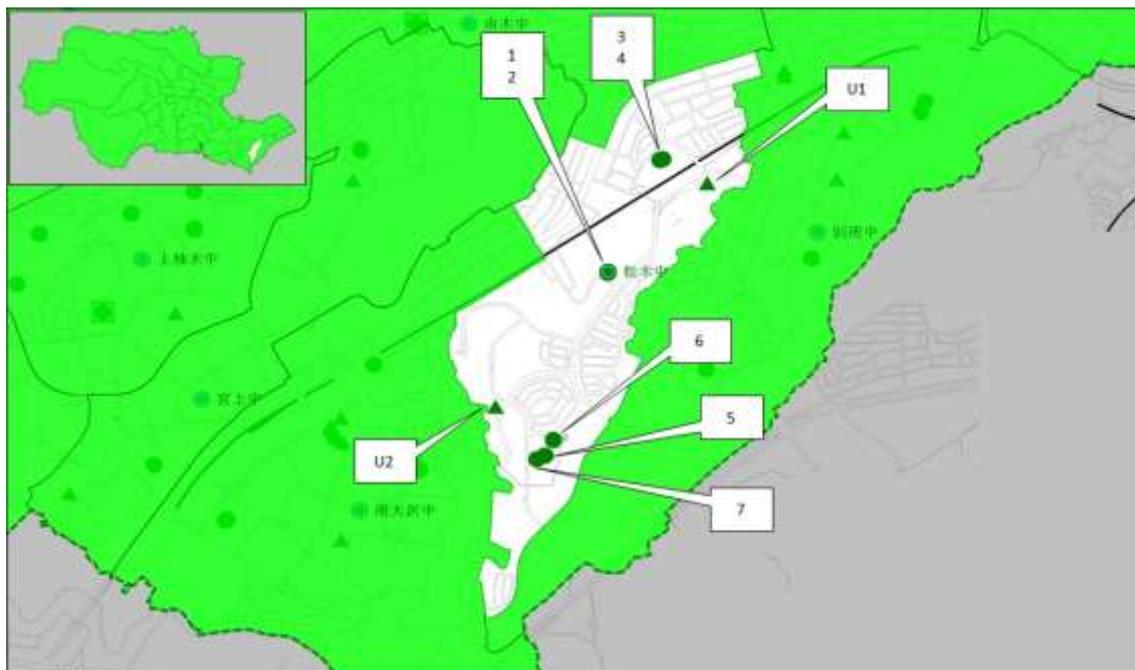
【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
35	1 上柚木中学校	6,422.31	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	46.03%
35	2 上柚木小学校 (上柚木小学童保育所)	5,426.00	鉄筋コンクリート造	平成07年07月	23	47	47.42%
35	3 愛宕小学校	5,331.50	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	46.62%
35	4 愛宕小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	24	49.25%
35	5 上柚木公園陸上競技場	1,194.01	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	45	50.55%
35	6 上柚木公園野球場	1,914.66	鉄筋コンクリート造	平成13年03月	18	45	50.55%
35	7 上柚木公園ソフトボール場	8.00	その他	平成08年06月	22	30	22.37%
35	8 上柚木公園テニスコート	59.13	軽量鉄骨造	平成14年03月	17	27	35.08%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在
35	U1 あたご学童保育所	上柚木3丁目5-10

36. 松木中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No	施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過年数	耐用年数	残価率	
36	1	松木中学校	7,258.96	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	48.51%
36	2	松木中学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
36	3	松木小学校	5,747.00	鉄筋コンクリート造	平成06年03月	25	47	45.51%
36	4	松木小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%
36	5	長池小学校	6,657.95	鉄筋コンクリート造	平成09年03月	22	47	59.84%
36	6	長池学童保育所第二クラブ	119.25	軽量鉄骨造	平成19年03月	12	27	54.40%
36	7	長池小学校防災倉庫	18.60	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No	施設名称	施設所在	
36	U1	まつぎ学童保育所第一第一・ニクラブ	別所1丁目29-2
36	U2	長池学童保育所第一クラブ	別所1丁目45-3

37. 鑓水中学校区



【市が所有している施設の現況一覧】

地域No		施設名称	延床面積 (㎡)	代表建物主体構造	建築年月	経過 年数	耐用 年数	残価率
37	—	1 鑓水中学校	6,193.63	鉄筋コンクリート造	平成10年03月	21	47	63.74%
37	—	2 鑓水小学校	7,135.64	鉄筋コンクリート造	平成10年03月	21	47	57.14%
37	—	3 鑓水小学童保育所第一クラブ	134.27	軽量鉄骨造	平成22年03月	9	27	65.80%
37	—	4 鑓水小学校防災倉庫	17.56	軽量鉄骨造	平成20年03月	11	24	53.45%

【市が非所有の施設の現況一覧】

地域No		施設名称	施設所在
37	—	U1 鑓水小学童保育所第二クラブ	鑓水2丁目73

③ 昭和 56 年度（1981 年度）までに建設した学校施設一覧

図表 22 耐震基準年度前後の建設年度別学校施設一覧

旧耐震基準（昭和 46 年 1 月）より前の基準で建設した施設

建設年度	経過年数	学校名
1958（昭和 33）年度	61 年	第二小学校
1962（昭和 37）年度	57 年	第四中学校
1963（昭和 38）年度	56 年	散田小学校
1964（昭和 39）年度	55 年	第五小学校
1965（昭和 40）年度	54 年	第一小学校、第八小学校、第九小学校、由井第一小学校、由井中学校
1966（昭和 41）年度	53 年	元八王子小学校、第一中学校、川口中学校
1967（昭和 42）年度	52 年	中野北小学校、横山第二小学校、陶谿小学校、由井第二小学校、第二中学校
1968（昭和 43）年度	51 年	第四小学校、浅川小学校、元八王子中学校
1969（昭和 44）年度	50 年	第十小学校、横山第一小学校、長房小学校、由井第三小学校、浅川中学校
1970（昭和 45）年度	49 年	元八王子東小学校、川口小学校、美山小学校
1971（昭和 46）年度	48 年	大和田小学校、加住小学校、由木東小学校

31 校/108 校（全体の 29%）

旧耐震基準（昭和 46 年 1 月）以降に建設した施設

建設年度	経過年数	学校名
1972（昭和 47）年度	47 年	長沼小学校、第六中学校、加住中学校
1973（昭和 48）年度	46 年	船田小学校、恩方第一小学校、長房中学校、恩方中学校、打越中学校
1974（昭和 49）年度	45 年	清水小学校、小宮小学校、上巻分方小学校、由木中央小学校、第七中学校、館小中学校、高尾山学園
1975（昭和 50）年度	44 年	上川口小学校、片倉台小学校、由木西小学校、鹿島小学校、松が谷小学校、四谷中学校、由木中学校、松が谷中学校
1976（昭和 51）年度	43 年	山田小学校、城山小学校、恩方第二小学校、榎原小学校、東浅川小学校、榎原中学校
1977（昭和 52）年度	42 年	梶田小学校、元木小学校、高嶺小学校、ひよどり山中学校、梶田中学校
1978（昭和 53）年度	41 年	式分方小学校
1979（昭和 54）年度	40 年	横川小学校、松枝小学校、中山小学校、横川中学校
1980（昭和 55）年度	39 年	緑が丘小学校、甲ノ原中学校
1981（昭和 56）年度	38 年	高倉小学校、宇津木台小学校

43 校/108 校（全体の 40%）

④ 全学年が単学級(1クラス)の学校における過去5年の児童・生徒数の推移

全学年が単学級の学校児童・生徒数について、平成26年(2014年)から平成30年(2018年)までの推移をみると、学校により児童・生徒数の増減傾向に差はあるものの、小学校および中学校ともに近年は減少傾向にあります。(図表23)

図表23 単学級(全学年)の学校児童・生徒数の推移

	平成26年(2014)		平成27年(2015)		平成28年(2016)		平成29年(2017)		平成30年(2018)		平成26~30年増減	
	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)								
小学校合計	1,012	—	1,007	▲0.5	1,031	2.4	1,016	▲0.0	965	▲5.0	-47	▲4.6
中野北小学校	119	—	128	7.6	120	▲6.3	122	0.0	119	▲2.5	0	0.0
長房小学校	118	—	122	3.4	119	▲2.5	119	0.0	119	0.0	1	0.8
館小学校	125	—	115	▲8.0	118	2.6	95	▲0.2	85	▲10.5	-40	▲32.0
恩方第二小学校	63	—	58	▲7.9	70	20.7	69	▲0.0	69	0.0	6	9.5
上川口小学校	52	—	49	▲5.8	58	18.4	57	▲0.0	57	0.0	5	9.6
美山小学校	61	—	60	▲1.6	62	3.3	64	0.0	58	▲9.4	-3	▲4.9
由木西小学校	71	—	68	▲4.2	74	8.8	68	▲0.1	60	▲11.8	-11	▲15.5
鹿島小学校	179	—	185	3.4	190	2.7	193	0.0	179	▲7.3	0	0.0
中山小学校	85	—	82	▲3.5	88	7.3	103	0.2	108	4.9	23	27.1
南大沢小学校	139	—	140	0.7	132	▲5.7	126	▲0.0	111	▲11.9	-28	▲20.1
中学校合計	232	—	236	1.7	208	▲11.9	192	▲0.1	173	▲9.9	-59	▲25.4
館中学校	130	—	127	▲2.3	111	▲12.6	97	▲0.1	90	▲7.2	-40	▲30.8
加住中学校	102	—	109	6.9	97	▲11.0	95	▲0.0	83	▲12.6	-19	▲18.6

⑤ 地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会設置要綱

学識経験者や関係団体から推薦された計10人で構成され、(仮称)地域づくり推進基本方針の策定に関する必要な事項を検討・審議しました。

■ 懇談会委員名簿(敬称略)

区分	委員名	所属・役職
学識経験者	和田 清美(座長)	公立大学法人 首都大学東京 教授
関係団体	金山 滋美	八王子市学校運営協議会
	尾寄 敏夫(副座長)	八王子市町会自治会連合会 副会長
	豊田 聡	社会福祉法人八王子市社会福祉協議会 常務理事
	山本 英雄	八王子市民生委員児童委員協議会 副会長
	関口 眞吾	八王子市青少年対策地区委員会
	大熊 一正	八王子市立松木中学校 校長
	小池 慎一郎	八王子市立第一小学校 校長
公募市民	村木 美佐子	公募市民
	吉岡 恵子	公募市民

■ 懇談会設置要綱

（開催目的）

第1条 身近な中学校区を基本に地域における課題を共有しながら、市民と協働で検討を進め、地域づくりのための公共施設再編方針を策定するため、「地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会」（以下「懇談会」という。）を開催する。

（意見等を求める事項）

第2条 懇談会において意見及び助言等を求める事項は、次のとおりとする。

- （1） 地域づくりに関すること
- （2） 公共施設再編方針の基本的な考え方に関すること
- （3） その他、地域づくりのための公共施設再編方針について必要と認められる事項に関すること

（構成）

第3条 懇談会は、次に掲げる11名以内の参加者をもって構成する。

- （1） 学識経験を有する者 2名以内
- （2） 各関係機関・団体から推薦された者 7名以内
- （3） 公募市民 2名以内

（開催期間）

第4条 懇談会の開催期間は、令和元年（2019年）5月1日から令和2年（2020年）3月31日までとする。

（会議）

第5条 懇談会は、都市戦略部長が招集する。

2 懇談会には、必要に応じ座長を置くことができる。

（事務局）

第6条 懇談会の事務局は、都市戦略部に置き、庶務業務を処理する。

（その他）

第7条 本要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和元年（2019年）5月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和2年（2020年）3月31日限り、その効力を失う。